

平成30年度

社会福祉法人の経営状況ならびに 地域公益活動等に関する調査

報 告 書

平成31年3月

は じ め に

少子高齢化や核家族化の進行、人口減少など、私たちを取り巻く社会環境等の変化に伴い、住民の福祉ニーズは年々多様化・複雑化し、既存の社会保障・社会福祉制度による対応だけでなく、地域における課題解決力を高めていくことが求められています。

このような背景の下、平成28年3月31日改正の社会福祉法（平成29年施行）により、社会福祉法人の責務として新たに「地域における公益的な取組」が盛り込まれ、社会福祉法人に対し、地域の福祉ニーズの積極的な把握や、他の関係機関との相互連携による積極的な対応が求められる一方で、小規模な法人においては、経営基盤や職員体制の脆弱性などから、単独での取組実施が困難であるといった課題を抱えています。

さらに、平成30年7月豪雨災害を受け、社会福祉施設における災害時の備えや、地域に対する災害福祉支援の取組への意識が高まっています。

このような状況を踏まえ、本会では、岡山県より「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」を受託し、各種事業を実施するなかで、県内の社会福祉法人における社会福祉経営状況や実態、経営規模に応じた課題・支援ニーズ等のほか、地域公益活動や平成30年7月豪雨災害における災害福祉支援の取組状況等について把握し、法人経営における基盤強化や地域貢献のための取組等を支援することを目的とした調査を実施し、報告書にまとめました。今後の社会福祉法人における地域貢献のための取組促進ならびに環境整備に向け、本報告書をお役立ていただければ幸いに存じます。

最後になりましたが、本調査の実施にご協力いただきました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

平成31年3月

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
会 長 山 岡 治 喜

目 次

はじめに	1
調査の概要（回収状況）	4
調査結果	5
1. 基本情報	5
2. 経営相談・支援体制について	8
3. 地域における公益的な取組（地域公益活動）について	23
4. 災害時における取組について	34
総 括	47
参考資料	49
社会福祉法人の経営状況ならびに地域公益活動等に関する調査 調査票	51

<本調査報告について>

本調査は県内の社会福祉法人が抱える経営面の課題と地域公益活動、災害福祉支援の取組みに関して全体・分野別・法人規模別にその課題や特徴などが浮き彫りになるよう分析しています。

■ 調査の概要

1. 趣 旨

少子高齢化や核家族化の進行、人口減少など、社会環境等の変化によって住民の福祉ニーズは多様化・複雑化してきており、既存の社会保障・社会福祉制度による対応のみならず、地域の中での課題解決力を高めていくことが求められている。

社会福祉法人を始めとする地域の様々な関係機関に対し、福祉ニーズを積極的に把握し、相互の連携によりそれぞれの強みを活かしつつ、役割分担を図りながら積極的に対応していくことが求められている一方で、小規模な法人においては、経営基盤や職員体制の脆弱化などから、意欲があっても単独ではこうした取組を実施することが困難な状況にある。

このような状況を踏まえ、小規模法人を含め、地域の様々な福祉サービス提供機関が連携し、地域貢献のための取組が促進されるよう、その環境整備を図ることを通じて、地域における福祉サービスの充実ならびに重層的な支援体制の構築を図っていく。

2. 調査目的

岡山県内の社会福祉法人における社会福祉経営状況や実態、経営規模に応じた課題・支援ニーズ等を把握し、対応策について整理するとともに、地域公益活動や平成30年7月豪雨災害における災害福祉支援の取組状況等を把握し、複数法人の連携による協働事業の実施を検討するなど、今後の経営支援に関する取組の基礎資料とすることを目的に実施する。

3. 実施主体

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

4. 調査対象

岡山県内の社会福祉法人 335法人

5. 調査期間

平成30年11月26日～12月14日

6. 調査方法

郵送により調査票を送付

7. 調査項目

- ・ 基本情報
- ・ 経営相談・支援体制について
- ・ 地域における公益的な取組（地域公益活動）について
- ・ 災害時における取組について

<回収状況について>

調査対象335件（法人）に対し、回収件数は204件（法人）、回収率は60.9%という結果でした。

■ 調査結果

※本報告書において、実施事業が高齢分野のみの法人を「高齢分野法人」、障害分野のみの法人を「障害分野法人」、児童分野のみの法人を「児童分野法人」と略し、高齢・障害・児童の複数分野の事業を実施している法人は、組み合わせを記載した上で「複合法人」（例：「高齢・児童の複合法人」）と表記しています。

1. 基本情報

【調査法人の事業分野（複数回答可）】

回答のあった204法人のうち、「児童分野」を選択した法人が94法人で一番多く、次いで「高齢分野」を選択した法人が89法人、「障害分野」を選択した法人が56法人という順です。

【法人内の従事者数】

- 全204法人中、「21名以上50名以下」の法人が一番多く81法人あり、約4割（39.7%）がこの規模に属しています。次いで多いのが「101名以上」で56法人が該当し、全体の3割弱（27.5%）、その次が「51名以上100名以下」の法人が51法人（25.0%）となっています。
- なお、従事者数を分野別で見ると、「高齢分野法人」は「51名以上100名以下」、「障害分野法人」と「児童分野法人」は「21名以上50名以下」の法人が一番多い結果となりました。

【平成29年度サービス活動収益額】

- 全204法人中、「2億円未満」の法人が一番多く79法人あり、約4割（39.7%）がこの規模に属しています。次いで多いのが「2億円以上4億円未満」と「4億円以上10億円未満」でそれぞれ49法人が該当し、全体の2割強（23.5%）を占めています。「10億円以上」の法人は27法人で、全体の1割強（13.2%）という結果です。
- なお、サービス活動収益額を分野別で見ると、「高齢分野法人」は「2億円以上4億円未満」と「4億円以上10億円未満」の法人が僅差で並び、「障害分野法人」と「児童分野法人」は「2億円未満」の法人が一番多い結果となりました。

【回答者の役職】

調査票回答者の役職は、「施設長（総合施設長・施設長代理含む）」が一番多く、69法人で全体の3割強（33.8%）を占めています。次いで多いのが「事務長・次長・部課長等」で49法人あり、全体の2割強（24.0%）、三番目が「理事長」の27法人、1割強（13.2%）の順です。

1) 法人の事業分野（複数選択可）

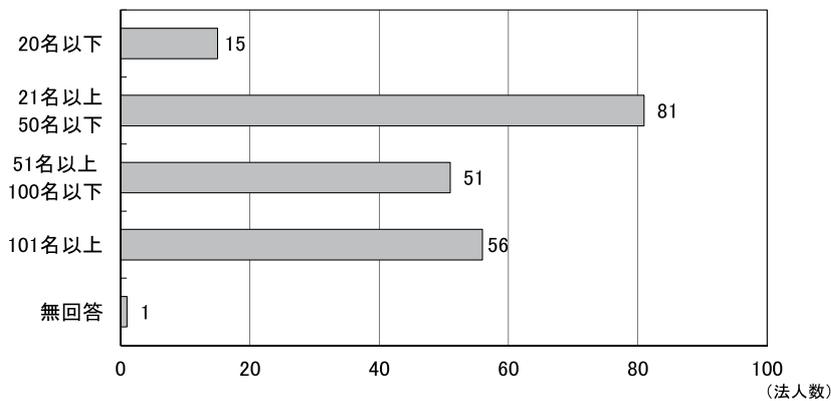
事業分野	法人数	割合
高齢	65	31.9%
障害	34	16.7%
児童	73	35.8%
その他	0	0.0%
高齢+障害	8	3.9%
高齢+児童	7	3.4%
高齢+障害+児童	8	3.9%
高齢+障害+児童+その他	1	0.5%
障害+児童	5	2.5%
無回答	3	1.5%
計	204	100.0%

※単純集計の場合

事業分野	法人数
高齢	89
障害	56
児童	94
その他	1
無回答	3
計	243

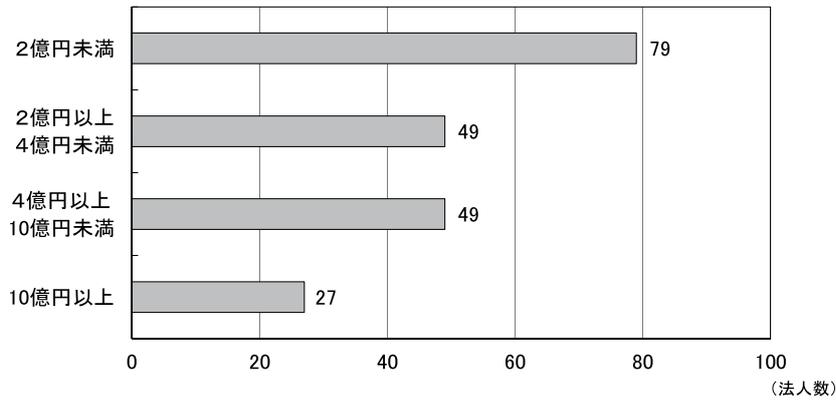
2) 法人内の従事者数

従事者数	法人数	割合
20名以下	15	7.4%
21名以上50名以下	81	39.7%
51名以上100名以下	51	25.0%
101名以上	56	27.5%
無回答	1	0.5%
計	204	100.0%



3) 平成29年度サービス活動収益額（法人規模）

活動収益額	法人数	割合
2億円未満	79	39.7%
2億円以上4億円未満	49	23.5%
4億円以上10億円未満	49	23.5%
10億円以上	27	13.2%
計	204	100.0%



4) 回答者の役職

職種	法人数	割合
理事長	27	13.2%
理事(業務執行理事、常務理事)	18	8.8%
事務局長	8	3.9%
施設長(総合施設長、施設長代理)	69	33.8%
副施設長	7	3.4%
管理者(サービス管理責任者)	4	2.0%
事務長、次長、部課長等	49	24.0%
主任、事務局員 生活相談員等	17	8.3%
無回答	5	2.5%
計	204	100.0%

2. 経営相談・支援体制について

2-1. 法人経営に関する課題について

【法人経営に関する課題：分野別割合（複数回答可）】

- 回答のあった204法人のうち、「人事・労務の課題」があると回答した法人は193法人で、多い順に「児童分野法人」の68件、「高齢分野法人」の61件、「障害分野法人」の32件となっています。
- 回答のあった204法人のうち、「会計・税務の課題」があると回答した法人は77法人で、多い順に「高齢分野法人」の29件、「児童分野法人」の28件、「障害分野法人」の10件となっています。

【法人経営に関する課題：規模別割合（複数回答可）】

- 「人事・労務の課題」があると回答した193法人を規模別で見ると、多い順に「2億円未満」の73件、「4億円以上10億円未満」の47件、「2億円以上4億円未満」の46件となっています。
- 「会計・税務の課題」があると回答した77法人を規模別で見ると、多い順に「2億円未満」の31件、「4億円以上10億円未満」の20件、「2億円以上4億円未満」の19件となっています。

※分野・法人規模にかかわらず、9割以上の法人が「人事・労務の課題」を抱えていることがわかります。

【人事・労務の課題：分野別割合（複数回答可）】

(1) キャリアパスの構築

「キャリアパスの構築」を課題と回答した法人で一番多いのは、「児童分野法人」の32件、次いで「高齢分野法人」の26件、三番目が「障害分野法人」の14件です。

(2) 障害者雇用に関する整備

「障害者雇用に関する整備」を課題と回答した法人で一番多いのは、「高齢分野法人」の11件、次いで「障害分野法人」の5件、三番目が「児童分野法人」の4件です。

(3) 賃金体系の整備

「賃金体系の整備」を課題と回答した法人で一番多いのは、「高齢分野法人」の28件、次いで「児童分野法人」の16件、三番目が「障害分野法人」の13件です。

(4) 人事の活性化（人事交流など）

「人事の活性化（人事交流など）」を課題と回答した法人で一番多いのは、「高齢分野法人」の28件、次いで「児童分野法人」の10件、三番目が「障害分野法人」の8件です。

(5) 福利厚生制度の充実

「福利厚生制度の充実」を課題と回答した法人で一番多いのは、「高齢分野法人」の11件、次いで「児童分野法人」と「障害分野法人」がそれぞれ6件です。

(6) 高齢者の就労促進（定年延長など）

「高齢者の就労促進（定年延長など）」を課題と回答した法人で一番多いのは、「高齢分野法人」の11件、次いで「障害分野法人」の8件、三番目が「高齢・障害の複合法人」の4件です。

(7) 有給休暇の取得促進

「有給休暇の取得促進」を課題と回答した法人は、「児童分野法人」が38件と圧倒的に多い結果となりました。次いで「高齢分野法人」の19件、三番目が「障害分野法人」の8件です。

(8) 正規職員と非正規職員の格差是正

「正規職員と非正規職員の格差是正」を課題と回答した法人も、「児童分野法人」が15件と一番多い結果となりました。次いで「障害分野法人」の10件、三番目が「高齢分野法人」の5件です。

(9) 多様な働き方（短時間勤務など）

「多様な働き方（短時間勤務など）」を課題と回答した法人は、「高齢分野法人」が17件と一番多い結果となりました。次いで「児童分野法人」の12件、三番目が「障害分野法人」の7件です。

(10) ICTの導入

「ICTの導入」を課題と回答した法人は、「高齢分野法人」と「児童分野法人」が13件と同数で一番多い結果となりました。次いで「高齢・障害・児童の複合法人」の3件という結果です。

(11) 長時間労働の改善（時間外労働の削減など）

「長時間労働の改善（時間外労働の削減など）」を課題と回答した法人は、「児童分野法人」が21件と一番多い結果となりました。次いで「高齢分野法人」の14件、三番目が「障害分野法人」の8件です。

(12) 育児・介護への支援（休暇・休業制度の充実、取得奨励）

「育児・介護への支援（休暇・休業制度の充実、取得奨励）」を課題と回答した法人は、「児童分野法人」が15件と一番多い結果となりました。次いで「高齢分野法人」の7件、三番目が「障害・児童の複合法人」の2件です。

【人事・労務の課題：規模別割合（複数回答可）】

(1) キャリアパスの構築

「キャリアパスの構築」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「2億円未満」の33件、次いで「4億円以上10億円未満」の21件、三番目が「2億円以上4億円未満」の19件という結果です。

(2) 障害者雇用に関する整備

「障害者雇用に関する整備」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「4億円以上10億円未満」の13件、次いで「2億円未満」の7件、三番目が「2億円以上4億円未満」の5件という結果です。

(3) 賃金体系の整備

「賃金体系の整備」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「2億円未満」の22件、次いで「4億円以上10億円未満」の16件、三番目が「2億円以上4億円未満」の12件という結果です。

(4) 人事の活性化（人事交流など）

「人事の活性化（人事交流など）」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「4億円以上10億円未満」の22件、次いで「10億円以上」の13件、三番目が「2億円未満」の11件という結果です。

(5) 福利厚生制度の充実

「福利厚生制度の充実」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「2億円未満」の12件、次いで「4億円以上10億円未満」の8件、三番目が「10億円以上」の4件という結果です。

(6) 高齢者の就労促進（定年延長など）

「高齢者の就労促進（定年延長など）」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「10億円以上」の11件、次いで「4億円以上10億円未満」の8件、三番目が「2億円以上4億円未満」の5件という結果です。

(7) 有給休暇の取得促進

「有給休暇の取得促進」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「2億円未満」の34件、次いで「4億円以上10億円未満」の22件、三番目が「2億円以上4億円未満」の12件という結果です。

(8) 正規職員と非正規職員の格差是正

「正規職員と非正規職員の格差是正」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「2億円未満」の12件、次いで「10億円以上」の9件、三番目が「4億円以上10億円未満」の8件という結果です。

(9) 多様な働き方（短時間勤務など）

「多様な働き方（短時間勤務など）」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「2億円以上4億円未満」の15件、次いで「2億円未満」の13件、三番目が「4億円以上10億円未満」の12件という結果です。

(10) ICTの導入

「ICTの導入」を課題と回答した法人は、規模別で顕著な開きは見られませんでした。

(11) 長時間労働の改善（時間外労働の削減など）

「長時間労働の改善（時間外労働の削減など）」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「2億円未満」の17件、次いで「2億円以上4億円未満」の14件、三番目が「4億円以上10億円未満」の11件という結果です。

(12) 育児・介護への支援（休暇・休業制度の充実、取得奨励）

「育児・介護への支援（休暇・休業制度の充実、取得奨励）」を課題と回答した法人規模で一番多いのは、「2億円未満」の14件、次いで「2億円以上4億円未満」の6件、三番目が「4億円以上10億円未満」の5件という結果です。

※事業分野に関係なく、圧倒的に「人材不足・確保」の問題が挙げられています。現在、「人材不足・確保」は少子化の影響等もあって、県内だけでなく全国的な課題となっています。基本的には法人それぞれが取り組む課題ですので、顧問契約を取り交わしている社会保険労務士等の専門家を活用する必要があるのではないかと考えられます。また、問4以降でも紹介しますが、県内法人を支援する立場から、岡山県社会福祉協議会に対しても様々な取組が求められています。

※人事・労務に関する課題のトップ3は、一番が「キャリアパスの構築」、二番が「有給休暇の取得促進」、三番目に多いのが「賃金体系の整備」でした。分野や規模に関係なく、この3つの経営課題が、優先順位が高い当面の課題と言えるのではないのでしょうか。

【会計・税務の課題：分野別割合（複数回答可）】

(1) 会計・税務の専門知識を有する職員がいない

「会計・税務の専門知識を有する職員がいない」を課題と回答した法人で一番多いのは、「高齢分野法人」と「児童分野法人」でいずれも12件でした。次いで「障害分野法人」の5件という結果です。

(2) 会計ソフトの導入・活用

「会計ソフトの導入・活用」を課題と回答した法人で一番多いのも「高齢分野法人」と「児童分野法人」でいずれも11件でした。次いで「障害分野法人」の3件という結果です。

【会計・税務の課題：規模別割合（複数回答可）】

(1) 会計・税務の専門知識を有する職員がいない

「会計・税務の専門知識を有する職員がいない」を課題と回答した法人規模で一番多いのは「2億円未満」の12件、次いで「2億円以上4億円未満」の9件、三番目が「4億円以上10億円未満」の7件という結果です。

(2) 会計ソフトの導入・活用

「会計ソフトの導入・活用」を課題と回答した法人規模で一番多いのも「2億円未満」の11件、次いで「2億円以上4億円未満」の9件、三番目が「4億円以上10億円未満」で4件という結果です。

※2億円未満の小規模法人では、会計・税務の知識を有する職員の不足から、会計事務所に委託しているケースも散見されます。一方、自前で会計処理を行っている法人では、会計ソフトの更新費用の高騰を問題視しているところがあります。

【「人事・労務の課題」、「会計・税務の課題」以外のその他の課題】

「人材確保・育成」を課題として挙げている意見が多数を占めています。また、「施設・設備の老朽化」を課題として挙げている意見も3件ありました。

【問1】貴法人では、法人経営に関してどのような課題がありますか？（複数回答可）

<事業分野別>

区分	1	2	3	無回答
高齢	61	29	10	3
障害	32	10	4	2
児童	68	28	5	4
その他	0	0	0	0
高齢+障害	8	2	1	0
高齢+児童	7	2	1	0
高齢+障害+児童	8	3	1	0
高齢+障害+児童+その他	1	0	0	0
障害+児童	5	2	1	0
無回答	3	1	0	0
計	193	77	23	9

1. 人事・労務の課題
2. 会計・税務の課題
3. その他の課題

<法人規模別>

区分	1	2	3	無回答
2億円未満	73	31	7	4
2億円以上4億円未満	46	19	9	3
4億円以上10億円未満	47	20	3	2
10億円以上	27	7	4	0
計(母数)	193	77	23	9

①人事・労務の課題（複数回答可）

<事業分野別>

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	無回答
高齢	26	11	28	28	11	11	19	5	17	13	14	7	5	0
障害	14	5	13	8	6	8	8	10	7	1	8	1	4	1
児童	32	4	16	10	6	2	38	15	12	13	21	15	11	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	3	1	2	3	2	4	4	1	1	1	1	1	1	0
高齢+児童	2	1	0	3	0	1	2	1	1	2	1	1	1	0
高齢+障害+児童	1	2	3	3	0	2	5	1	3	3	2	0	2	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0
障害+児童	1	4	1	0	1	0	2	1	4	0	1	2	1	0
無回答	2	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
計	81	29	63	55	26	28	79	35	46	35	48	27	26	1

<法人規模別>

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	無回答
2億円未満	33	7	22	11	12	4	34	12	13	9	17	14	11	0
2億円以上4億円未満	19	5	12	9	2	5	12	6	15	8	14	6	9	0
4億円以上10億円未満	21	13	16	22	8	8	22	8	12	9	11	5	2	1
10億円以上	8	4	13	13	4	11	11	9	6	9	6	2	4	0
計	81	29	63	55	26	28	79	35	46	35	48	27	26	1

1. キャリアパスの構築
2. 障害者雇用に関する整備
3. 賃金体系の整備
4. 人事の活性化(人事交流など)
5. 福利厚生制度の充実
6. 高齢者の就労促進(定年延長など)
7. 有給休暇の取得促進
8. 正規職員と非正規職員の格差是正
9. 多様な働き方(短時間勤務など)
10. ICTの導入
11. 長時間労働の改善(時間外労働の削減など)
12. 育児・介護への支援(休暇・休業制度の充実、取得奨励)
13. その他

■ 「人事・労務の課題」－「その他」の回答

人材確保（採用）／人材育成（教育）／人材不足／求人募集しても応募がない／産休・育休代替職員（保育士）の確保／特殊技術を有するスタッフの確保、EPAの活用

②会計・税務の課題（複数回答可）

＜事業分野別＞

区分	1	2	3	無回答
高齢	12	11	6	2
障害	5	3	3	0
児童	12	11	4	1
その他	0	0	0	0
高齢+障害	1	0	1	0
高齢+児童	2	0	0	0
高齢+障害+児童	1	0	2	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0
障害+児童	0	0	2	0
無回答	0	0	0	0
計	33	25	18	3

- | |
|--|
| <p>1. 会計・税務の専門知識を有する職員がいない</p> <p>2. 会計ソフトの導入・活用</p> <p>3. その他</p> |
|--|

＜法人規模別＞

区分	1	2	3	無回答
2億円未満	12	11	5	1
2億円以上4億円以下	9	9	3	1
4億円以上10億円未満	7	4	7	1
10億円以上	5	1	3	0
計	33	25	18	3

■「会計・税務の課題」－「その他」の回答

経営の安定化／資金不足／積立金の積み増し／担当者の高齢化／担当者の育成／育休等の場合に備えた代替職員の養成／会計担当者の事務量の増加／事務処理の簡素化／クラウド化／会計ソフトの更新費用／専門家との顧問契約等の必要性について／外部監査（会計監査人）への対応／専門家に委託している

③その他の課題

増えない介護報酬（ハードルの高い各種加算）に人件費の増加（人件費率）

育児休暇中の人員不足

夜間帯の人員を若手に依存・職員の配置に偏り（職員の高齢化）

保育士不足のため、有休も十分とれない

監査法人の指導のもと、より一層財務の健全化に取り組んでいる

職員の確保・定着

組織強化

設備の老朽化

主たる業務である点字出版に関わる技術スタッフの確保と点字ニーズの拡大

人材確保

保育士不足
人手不足
常勤13名で三事業を行っており、人事交流が困難
看護師の確保
人がいない
人材獲得（と育成） 介護保険制度の改定による収入減と給食委託費の値上げ
人材確保
老朽建物への対応（修繕・改修） 利用者の高齢化・重度化への対応
施設の老朽化・修繕費。補助金等あれば助かります。
9月開所の新施設ですが、50人定員に対して11月末現在22名の入居です。職員は35人程度まで受け入れ可能な人数を確保していますが、入居者数が伸びないのが現状の課題となっています。
記録のタブレット化
会計は社福会計の研修も受講、修了したが、予算立て、月次の見直しから経営改善へつなげるまでのレベルではない。小さな法人なので他の事務も兼ねており、会計業務に十分な時間が取れない。
人材育成、人材確保
保育士不足
事務所単位での管理

2-2. 専門家との顧問契約状況・相談窓口について

【顧問契約を結んでいる専門家の有無】

○全204法人中、168法人が何らかの専門家と顧問契約を結んでおり、その割合は8割強（82.4%）に上っています。一方、「いない」と回答した法人は31法人で、1割強（15.2%）に留まっています。

【顧問契約を結んでいる専門家の有無：分野別割合】

- 「高齢分野法人」のうち、顧問契約を結んでいる専門家が「いる」と回答した法人は58法人（89.2%）でした。一方で「いない」と回答した法人は7法人（10.8%）でした。
- 「障害分野法人」のうち、顧問契約を結んでいる専門家が「いる」と回答した法人は28法人（82.4%）でした。一方で「いない」と回答した法人は6法人（17.6%）でした。
- 「児童分野法人」のうち、顧問契約を結んでいる専門家が「いる」と回答した法人は52法人（71.2%）でした。一方で「いない」と回答した法人は18法人（24.7%）、無回答は3法人（4.1%）でした。

【顧問契約を結んでいる専門家の有無：規模別割合】

- 「2億円未満」の法人のうち、顧問契約を結んでいる専門家が「いる」と回答した法人は60法人（75.9%）でした。一方で「いない」と回答した法人は17法人（21.5%）、無回答は2法人（2.5%）でした。
- 「2億円以上4億円未満」の法人のうち、顧問契約を結んでいる専門家が「いる」と回答した法人は41法人（83.7%）でした。一方で「いない」と回答した法人は8法人（16.3%）でした。

- 「4億円以上10億円未満」の法人のうち、顧問契約を結んでいる専門家が「いる」と回答した法人は42法人（85.7%）でした。一方で「いない」と回答した法人は5法人（10.2%）、無回答は2法人（4.1%）でした。
- 「10億円以上」の法人のうち、顧問契約を結んでいる専門家が「いる」と回答した法人は25法人（92.6%）でした。一方で「いない」と回答した法人は1法人（3.7%）、無回答も1法人（3.7%）でした。

※法人規模が大きくなるにつれて、外部の専門家と顧問契約を結んでいる割合が高くなっていることがわかります。

【法人独自で締結している専門家：分野別割合（複数回答可）】

- 「高齢分野法人」が顧問契約を結んでいる専門家で一番多いのは「税理士」の36件、次いで「社会保険労務士」の35件、三番目が「公認会計士」の25件という結果です。
- 「障害分野法人」も同じく一番多いのは「税理士」の14件、次いで「公認会計士」の10件、三番目が「社会保険労務士」の9件という結果です。
- 「児童分野法人」も、先の2分野と同様に「税理士」の27件が一番多く、次いで「社会保険労務士」の24件、三番目が「公認会計士」の11件という結果です。

【法人独自で締結している専門家：規模別割合（複数回答可）】

- 「2億円未満」の法人で顧問契約を結んでいる専門家のトップは「税理士」の41件、次いで「社会保険労務士」の24件、三番目が「公認会計士」の11件という結果です。
- 「2億円以上4億円未満」の法人で一番多いのは「社会保険労務士」の22件、次いで「公認会計士」、「税理士」が同数の17件という結果です。
- 「2億円以上4億円未満」の法人で一番多いのは「社会保険労務士」の22件、次いで「税理士」、「公認会計士」が同数の17件という結果です。
- 「4億円以上10億円未満」の法人で一番多いのは「税理士」の23件、次いで「社会保険労務士」の22件、三番目は「弁護士」と「公認会計士」がそれぞれ19件という結果です。
- 「10億円以上」の法人で一番多いのは「社会保険労務士」の19件、次いで「弁護士」の16件、三番目が「税理士」の11件という結果です。

※「4億円未満」までの小規模法人では、職員配置の問題で会計経理や給与計算等をそれぞれ税理士、社会保険労務士に業務委託しているケースが多いと推測されます。一方、「10億円以上」の大規模法人になると、法人経営の複雑さ等の理由から、弁護士の割合が増えています。

※これ以外の専門家として名前が挙げられたものとして、「産業医」や「司法書士」、「危機管理」などがありました。

【岡山県社協：顧問契約サービスの利用：分野別割合（複数回答可）】

- 岡山県社協の顧問契約サービスを利用して専門家と契約している法人は31件あり、そのうち「高齢分野法人」が10件、次いで「障害分野法人」、「児童分野法人」がそれぞれ7件という結果です。
- 岡山県社協の顧問契約サービスを利用している法人は、「高齢分野法人」「障害分野法人」「児童分野法人」ともに「弁護士」が一番多いという結果でした。

【岡山県社協：顧問契約サービスの利用：規模別割合（複数回答可）】

こちらも法人規模を問わず、顧問契約している専門家のトップは「弁護士」でした。

※会計経理や給与計算等は、それぞれ「税理士」や「社会保険労務士」と法人独自で顧問契約を結び、法律関係については岡山県社協の顧問契約サービスにおいて「弁護士」と顧問契約を結んでいる姿が浮き彫りになりました。

【経営面の相談窓口：分野別割合（複数回答可）】

- 「高齢分野法人」で一番多いのは、「顧問契約を結んだ専門家」の38件、次いで「行政」の30件、三番目が「近隣等の同種施設」の24件という結果です。
- 「障害分野法人」で一番多いのは、「行政」の15件、次いで「顧問契約を結んだ専門家」の14件、三番目が「近隣等の同種施設」で6件という結果です。
- 「児童分野法人」で一番多いのは、「行政」の36件、次いで「近隣等の同種施設」の27件、三番目が「顧問契約を結んだ専門家」の25件という結果でした。

※法人分野別でみたトップ3は「顧問契約を結んだ専門家」、「行政」、「近隣等の同種施設」という結果です。

【経営面の相談窓口：規模別割合（複数回答可）】

- 「2億円未満」の法人で一番多いのは「行政」の37件、次いで「顧問契約を結んだ専門家」の31件、三番目が「近隣等の同種施設」の25件という結果です。
- 「2億円以上4億円未満」の法人も同じく一番多いのは「行政」の24件、次いで「顧問契約を結んだ専門家」の22件、三番目が「近隣等の同種施設」で18件という結果です。
- 「4億円以上10億円未満」の法人で一番多いのは「顧問契約を結んだ専門家」の29件、次いで「行政」の24件、三番目が「近隣等の同種施設」で17件という結果です。
- 「10億円以上」の法人で一番多いのは「顧問契約を結んだ専門家」の16件、次いで「行政」の13件、三番目が「各種団体・組織」の8件という結果です。

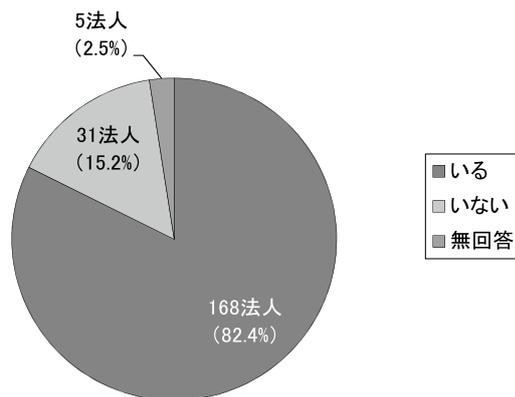
※規模別で見た場合、10億円未満までのトップ3は、分野別と同様に「顧問契約を結んだ専門家」、「行政」、「近隣等の同種施設」という結果でしたが、10億円以上になると「近隣等の同種施設」から「各種団体・組織」に変わっています。規模が大きくなるに従って、全国的な団体・組織からの情報を収集していることが見て取れます。

【経営面の相談窓口：その他の窓口】

その他の窓口として名前が挙がったものには、「法人の理事・監事」や「母体組織の専門部会」、「グループ会社」などがありました。

【問2】 貴法人には、顧問契約を結んでいる専門家がいますか？

回答	法人数	割合
いる	168	82.4%
いない	31	15.2%
無回答	5	2.5%
計	204	100.0%



<事業分野別>

1. いる 2. いない

区分	母数	1	割合	2	割合	無回答	割合
高齢	65	58	89.2%	7	10.8%	0	0.0%
障害	34	28	82.4%	6	17.6%	0	0.0%
児童	73	52	71.2%	18	24.7%	3	4.1%
その他	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
高齢+障害	8	6	75.0%	0	0.0%	2	25.0%
高齢+児童	7	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
高齢+障害+児童	8	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
高齢+障害+児童+その他	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
障害+児童	5	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	204	168	-	31	-	5	-

<法人規模別>

区分	母数	1	割合	2	割合	無回答	割合
2億円未満	79	60	75.9%	17	21.5%	2	2.5%
2億円以上4億円以下	49	41	83.7%	8	16.3%	0	0.0%
4億円以上10億円未満	49	42	85.7%	5	10.2%	2	4.1%
10億円以上	27	25	92.6%	1	3.7%	1	3.7%
計	204	168	-	31	-	5	-

◆専門家の内容（複数回答可）

<事業分野別>

区 分	法人独自で締結							岡山県社協の顧問契約サービスを利用						
	1	2	3	4	5	無回答	1	2	3	4	5	無回答		
高齢	58	18	25	36	35	3	0	10	9	0	0	2	0	0
障害	25	6	10	14	9	0	0	7	4	3	1	2	0	1
児童	47	5	11	27	24	4	0	7	7	1	1	2	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	6	4	3	3	4	0	0	2	1	3	0	0	0	0
高齢+児童	5	2	1	2	4	1	0	2	1	0	0	0	0	0
高齢+障害+児童	8	6	3	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
障害+児童	5	3	3	3	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0
無回答	3	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	157	45	57	92	87	8	0	31	25	7	2	6	1	1

1. 弁護士
2. 公認会計士
3. 税理士
4. 社会保険労務士
5. その他

<法人規模別>

区 分	法人独自で締結							岡山県社協の顧問契約サービスを利用						
	1	2	3	4	5	無回答	1	2	3	4	5	無回答		
2億円未満	56	5	11	41	24	3	0	5	4	2	2	1	0	0
2億円以上4億円未満	38	5	17	17	22	1	0	15	13	2	0	4	0	0
4億円以上10億円未満	41	19	19	23	22	3	0	3	2	1	0	0	0	1
10億円以上	22	16	10	11	19	1	0	8	6	2	0	1	0	0
計	157	45	57	92	87	8	0	31	25	7	2	6	0	1

■法人独自の顧問契約「その他」の回答

産業医／司法書士／会計事務所／アドバイザー／TKC岡山総合会計／会計支援会社／危機管理

【問3】貴法人が、法人の経営面において相談する際の窓口はどこですか？（複数回答可）

<事業分野別>

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答
高齢	30	4	15	38	24	2	3	3	0
障害	15	1	5	14	6	1	2	3	2
児童	36	3	16	25	27	1	10	3	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	4	1	0	5	2	1	0	0	1
高齢+児童	1	0	2	4	3	0	0	1	0
高齢+障害+児童	6	1	2	7	0	3	0	1	0
高齢+障害+児童+その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0
障害+児童	2	0	1	4	2	0	0	0	0
無回答	3	1	1	1	1	1	0	1	0
計	98	11	42	98	65	9	15	12	6

1. 行政
2. 岡山県社会福祉協議会
3. 各種団体・組織（経営協・老施協・保協など）
4. 顧問契約を結んだ専門家
5. 近隣等の同種施設
6. コンサルティング会社
7. 相談する窓口がない
8. その他

<法人規模別>

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答
2億円未満	37	3	14	31	25	3	9	3	5
2億円以上4億円未満	24	3	10	22	18	0	5	3	0
4億円以上10億円未満	24	3	10	29	17	2	1	4	1
10億円以上	13	2	8	16	5	4	0	2	0
計	98	11	42	98	65	9	15	12	6

■ 「その他」の回答

全国福祉村サミット構成法人／グループ会社／同種施設の全国ネットワーク／母体組織の専門部会／会計ソフトの管理会社の担当者／TKC岡山総合会計／法人役員（税理士）／会計事務所（税理士・会計士）／理事／当法人の監事／その他各種専門家（社労士・司法書士など）

2-3. 岡山県社協に期待する支援内容について

【岡山県社協に期待する支援内容：分野別割合（複数回答可）】

- 「高齢分野法人」で一番多いのは、「施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい」の40件、次いで「法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい」の24件、三番目が「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）を法人・施設へ派遣してほしい」の7件という結果です。
- 「障害分野法人」も同じく一番多いのは、「施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい」の22件、次いで「法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい」の8件、三番目が「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）の情報が知りたい」の7件という結果です。
- 「児童分野法人」で一番多いのも、「施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい」の42件、次いで「法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい」の20件、三番目は同数で「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）を法人・施設へ派遣してほしい」と「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）の情報が知りたい」がそれぞれ11件という結果です。

※法人分野別でみたトップ3は、「施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい」、「法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい」、「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）の情報が知りたい」という結果です。

【岡山県社協に期待する支援内容：規模別割合（複数回答可）】

- 「2億円未満」の法人で一番多いのは、「施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい」の42件、次いで「法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい」の24件、三番目が「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）の情報が知りたい」の13件という結果です。
- 「2億円以上4億円未満」の法人も同様の結果で、一番多いのは「施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい」の30件、次いで「法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい」の13件、三番目が「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）を法人・施設へ派遣してほしい」の7件という結果です。
- 「4億円以上10億円未満」の法人も、「2億円以上4億円未満」と全く同じ結果です。一番多いのは、「施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい」の35件、次いで「法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい」の15件、三番目が「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）を法人・施設へ派遣してほしい」の6件という結果です。
- 「10億円以上」の法人もほぼ同様の結果で、一番多いのは「施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい」の20件、次いで「法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい」の8件、三番目が「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）の情報が知りたい」の2件という結果です。

※規模別で見た場合も、分野別と同様に、トップ3は「施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい」、「法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい」、「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）の情報が知りたい」という結果です。

※社会保障制度の改革が進み、介護保険、障害者総合支援、児童福祉など、同じ社会福祉法人であっても経営環境が様々に変わってきています。従来そのままの社会福祉法人で括った研修では、環境にマッチできていないのではないのでしょうか。岡山県に留まらず、都道府県社協に求められる支援の質が高度化してきています。

※一方、都道府県社協の財源・予算や人員配置を考えると、実現には大きな壁が立ちはだかっています。要求レベルが上がるに従って、その費用も併せて検討する時期に来ているのではないのでしょうか。現状の社協会費と安価な研修受講費では、この要求レベルを満たすのは実現困難のように思われます。

※また、「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）の情報が知りたい」や「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）を法人・施設へ派遣してほしい」といった支援ニーズも少なくありません。顧問契約を締結して税理士や社会保険労務士等の専門家を入れている法人が8割強（82.4%）に上っているものの、こうした支援ニーズがあることにこの業界の課題を感じます。こうした課題は岡山県社協に留まらず、業界全体ならびに周辺業界が取り組んでいかなくてはならない課題ではないのでしょうか。

【岡山県社協に期待する支援内容：その他】

- ※その他、期待する支援内容として挙げたものには「人材確保・育成」に向けた支援が目立ちますが、これも財源・予算の問題との兼ね合いになります。

※「本来なら社協にいろいろな相談に乗ってほしいところであるが、あまり期待していない」という厳しい意見もありました。岡山県社協に期待する支援内容についての質問に「無回答」が30件もあったことに、その無言の訴えが隠されているようにも読み取れます。社協の財源・予算、人員配置を踏まえた合意形成が必要な時期に来ているように感じます。

【問4】 法人経営に関して岡山県社協に期待する具体的な支援内容を教えてください。（複数回答可）

<事業分野別>

区 分	1	2	3	4	5	無回答
高齢	40	24	7	5	6	7
障害	22	8	4	7	1	3
児童	42	20	11	11	0	14
その他	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	5	0	1	1	0	2
高齢+児童	4	1	0	1	0	2
高齢+障害+児童	6	4	0	0	0	2
障害+児童	5	3	1	0	0	0
高齢+障害+児童+その他	1	0	0	0	0	0
無回答	2	0	1	1	0	0
計	127	60	25	26	7	30

1. 施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい。
2. 法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい。
3. 社会福祉に精通した専門家(社会保険労務士など)を法人・施設へ派遣してほしい。
4. 社会福祉に精通した専門家(社会保険労務士など)の情報が知りたい。
5. その他

<法人規模別>

区 分	1	2	3	4	5	無回答
2億円未満	42	24	11	13	1	14
2億円以上4億円未満	30	13	7	6	2	6
4億円以上10億円未満	35	15	6	5	4	6
10億円以上	20	8	1	2	0	4
計	127	60	25	26	7	30

■ 「その他」 の回答

本来なら社協にいろいろな相談に乗ってほしいところであるが、あまり期待していない。
福祉関係事業所の人材確保が厳しくなっている現状の中で、人材確保に向けた取組
介護報酬の小手先の改定を国にやめていただき、抜本的な改定で十分なサービスが提供できる環境を作っていただきたい。
指導監査対策セミナーの開催
他法人の諸規程や運用方法の情報がほしい。
改善の実務・手法に関する具体的な相談や事例
人材育成に関する取組

2-4. 法人経営に関する課題や工夫、岡山県社協への要望等について

【法人経営に関する課題や工夫、岡山県社協への要望（自由記述）】

「法人経営に関する課題や工夫」や、「岡山県社協に対する要望」など、様々な回答がありました。ここでも一番多かったのは「人材確保」となっており、その他、制度政策に関する要望も挙がっています。

【問5】法人経営に関する課題や工夫、岡山県社会福祉協議会への要望等、ご自由にご記入ください。

相談機能
保育士の人材確保が課題である。
社会福祉ニーズが多様化・複雑化する中で、地域福祉の向上が図られるよう、それぞれの課題が一つ一つ解決されるよう、今後、行政・関係団体等と協力・連携して取り組んでいただくようお願いいたします。
介護報酬の小手先の改定を国にやめていただき、抜本的な改定で十分なサービスが提供できる環境を作っていただきたい。
介護保険給付、市補助金アップの働きかけ
ショートステイセンター、デイサービスセンターの介護報酬が低価格で運営に苦慮している。特に、介護福祉等の慢性的な人材不足で募集を新聞折り込み・タウンワーク、ネット上で行っても応募がない。そこで仕方なく、派遣会社に高額な賃金で依頼している。また、紹介で採用すると紹介料25%の請求があり、採用も困難な状況である。国での介護制度の見直しを要望する。
外国人雇用の拡大による介護職の確保など
保育園、こども園の経営に特化したセミナーの企画
法人経営に関して、事業分野別で人事管理や会計等、具体的に基礎から研修できる場があればありがたいです。
地域貢献活動の一助として、子育て相談や幼児の一時預かりなど、実施可能な事業を検討していきたい。
内部統制を図る上で、規程整備等に関する情報提供等について要望したい。
人材不足による人材派遣料・紹介料が経営を圧迫している。本来なら、施設整備や職員賞与にまわるはずの資金が、紹介会社という全く別の営利団体に流れているのが現状。社協の求人サイトがより活性化し、そこから無料で紹介マッチングしてもらえたら、どの法人も助かると思う。
過疎化、少子高齢化の中での人材確保や利用者確保をどのようにしていくか。

3. 地域における公益的な取組（地域公益活動）について

【地域公益活動の取組状況】

- 全204法人中、「行っている」または「現在行っており、かつ今後（別の取組を）行う予定・検討中」と回答した法人は合計153法人で、全体の7割強（75%）が何かしらの地域公益活動を実施しているという結果でした。
- 「今後行う予定・検討中」と回答した法人は16法人で、全体の1割弱（7.8%）でした。
- 「行っていない」と回答した法人は33法人で、全体の2割弱（16.2%）でした。
- なお、本調査結果において、地域公益活動に該当するかどうかの判断は行っておらず、調査票に記入のあった回答内容に基づき集計しています。

【地域公益活動の取組状況：分野別割合】

- 「高齢分野法人」のうち、「行っている」または「現在行っており、かつ今後（別の取組を）行う予定・検討中」と回答した法人は合計で56法人（86.2%）でした。一方で「今後行う予定・検討中」と回答した法人は6法人（9.2%）、「行っていない」と回答した法人は3法人（4.6%）でした。
- 「障害分野法人」のうち、「行っている」または「現在行っており、かつ今後（別の取組を）行う予定・検討中」と回答した法人は合計で25法人（73.5%）でした。一方で「今後行う予定・検討中」と回答した法人は2法人（5.9%）、「行っていない」と回答した法人は6法人（17.6%）、無回答が1法人（3%）でした。
- 「児童分野法人」のうち、「行っている」または「現在行っており、かつ今後（別の取組を）行う予定・検討中」と回答した法人は合計で44法人（60.3%）でした。一方で「今後行う予定・検討中」と回答した法人は8法人（11%）、「行っていない」と回答した法人は20法人（27.4%）、無回答は1法人（1.4%）でした。

【地域公益活動の取組状況：規模別割合】

- 「2億円未満」の法人のうち、「行っている」または「現在行っており、かつ今後（別の取組を）行う予定・検討中」と回答した法人は合計で48法人（60.8%）でした。一方で「今後行う予定・検討中」と回答した法人は8法人（10.1%）、「行っていない」と回答した法人は22法人（27.8%）、無回答は1法人（1.3%）でした。
- 「2億円以上4億円未満」の法人のうち、「行っている」または「現在行っており、かつ今後（別の取組を）行う予定・検討中」と回答した法人は合計で38法人（77.6%）でした。一方で「今後行う予定・検討中」と回答した法人は4法人（8.2%）、「行っていない」と回答した法人は6法人（12.2%）、無回答は1法人（2%）でした。
- 「4億円以上10億円未満」の法人のうち、「行っている」または「現在行っており、かつ今後（別の取組を）行う予定・検討中」と回答した法人は合計で41法人（83.7%）でした。一方で「今後行う予定・検討中」と回答した法人は4法人（8.2%）、「行っていない」と回答した法人は4法人（8.2%）でした。
- 「10億円以上」の法人のうち、「行っている」または「現在行っており、かつ今後（別の取組を）行う予定・検討中」と回答した法人は合計で26法人（96.3%）でした。一方で「今後行う予定・検討中」と回答した法人はなく、「行っていない」と回答した法人は1法人（3.7%）でした。

※小規模法人は職員配置の問題等があり、「行っていない」の割合が多くなっているようです。

【地域公益活動の取組内容】

- 「高齢分野法人」における取組内容は「健康支援」が一番多く（17件）、次いで「相談支援」、「居場所づくり」が同数の14件でした。対象は「高齢者」（58件）、「地域住民」（50件）、「生活困窮者」（17件）の順です。連携先としては、多い順に「行政」、「他の社会福祉法人」、「市町村社会福祉協議会」、「自治会」の順となっています。
- 「障害分野法人」における取組内容は「その他」が一番多く（14件）、次いで「相談支援」（6件）、「移動支援」、「就労支援」が同数の5件でした。対象は「障害者」（21件）、「地域住民」（11件）、「高齢者」（9件）の順です。連携先としては多い順に「行政」、「市町村社会福祉協議会」「その他」の順となっています。
- 「児童分野法人」における取組内容は「相談支援」が一番多く（19件）、次いで「居場所づくり」（15件）、「その他」（14件）の順です。対象は「子育て世代」（35件）、「子ども・若者」（22件）、「地域住民」（17件）の順です。連携先としては多い順に「行政」、「他の社会福祉法人」、「民生委員」の順となっています。

※取組内容と対象者は、各分野の実体がよく表れています。連携先は全分野とも「行政」が一番多い結果となっています。

【地域公益活動の取組内容：規模別割合】

- 「2億円未満」の法人規模における取組内容は「その他」が一番多く（21件）、次いで「相談支援」（20件）、「居場所づくり」（9件）の順です。対象は、「子育て世代」と「地域住民」が同数で23件、次いで「高齢者」（21件）の順です。連携先は多い順に「行政」、「市町村社会福祉協議会」、「民生委員」の順となっています。
- 「2億円以上4億円未満」の法人規模における取組内容は、「相談支援」、「居場所づくり」、「健康支援」、「その他」が同数で9件でした。対象は「高齢者」（22件）、「地域住民」（21件）に集中しています。連携先は多い順に「行政」、「（連携先が）いない」、「自治会」、「民生委員」となっています。
- 「4億円以上10億円未満」の法人規模における取組内容は、多い順に「居場所づくり」（14件）、「その他」（11件）、「災害支援」（9件）の順です。対象は圧倒的に「地域住民」が多く（38件）、次いで「高齢者」（26件）の順です。連携先は、多い順に「行政」、「他の社会福祉法人」「市町村社会福祉協議会」となっています。
- 「10億円以上」の法人規模がにおける取組内容は、多い順に「居場所づくり」（11件）、「相談支援」（6件）の順です。対象はこちらも同様に「地域住民」が多く（27件）、次いで「高齢者」（25件）の順です。連携先としては「行政」、「他の社会福祉法人」、「自治会」、「市町村社会福祉協議会」が多くを占めています。

【地域公益活動の取組内容（その他）】

別表のとおり、様々な活動に取り組まれています。

【地域公益活動を行っていない理由：分野別割合（複数回答可）】

- 「高齢分野法人」で、地域公益活動を行っていない場合の理由は分散しており、顕著な特徴は表れませんでした。
- 「障害分野法人」においても、地域公益活動を行っていない場合の理由は分散しており、顕著な

特徴は表れませんでした。

- 「児童分野法人」で、地域公益活動を行っていない場合の理由は「本来業務が忙しい」が一番多く（16件）、次いで「取り組む人材（担当者）がない」（12件）という結果で、人手の問題が大きく影響しているようです。

【地域公益活動を行っていない理由：規模別割合（複数回答可）】

- 「2億円未満」の法人規模で、地域公益活動を行っていない場合の理由は「本来業務が忙しい」が一番多く（17件）、次いで「取り組む人材（担当者）がない」（15件）という結果で、ほぼ「児童分野法人」の実態を表した結果となりました。
- 「2億円以上4億円未満」の法人規模で、地域公益活動を行っていない場合の理由にあまり顕著な特徴はありませんが、「本来業務が忙しい」が一番多く（5件）、次いで「取り組む人材（担当者）がない」（4件）となっています。
- 「4億円以上10億円未満」の法人規模で、地域公益活動を行っていない場合の理由もあまり顕著な特徴はありませんが、「本来業務が忙しい」、「取り組む人材（担当者）がない」が同数（3件）となっています。
- 「10億円以上」の法人規模で、地域公益活動を行っていない法人は1法人のみで、その理由も2件に留まっています。

【地域公益活動に関する課題や工夫、岡山県社協への要望（自由記述）】

(1) 地域公益活動に関する課題

- 主に2億円未満の小規模法人では、本来業務が忙しく、取り組む人材の確保に課題を抱えていることが分かりました。財源不足という課題も挙げられています。
- 事例が少ないことや、他法人がどのような取組を行っているかの情報も得られないため、どのような取組が該当するのか不明瞭であるという課題も挙げられています。
- 高齢・障害・保育で共通するテーマを見つけることが難しいとの課題も挙がっています。加えて、小規模法人単独での実施が難しいとの課題から、地域のネットワーク構築の必要性が挙げられています。

(2) 地域公益活動に関する工夫

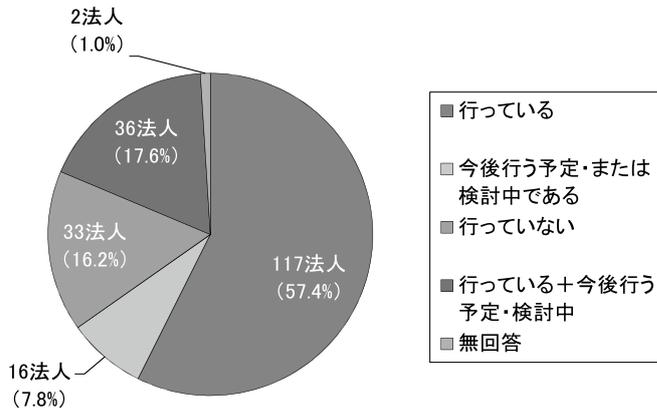
- 地元企業と連携したネットワークを設立し、専門職派遣、出前講座を実施している法人や、県社協にオブザーバー参加してもらい、地域ニーズに応えるべく、市域ネットワークの設立準備会・総会に向けて鋭意協議している法人があることが分かりました。
- 持ち出しや人力的制約がある中、「子育て教室」や「オレンジカフェ」、「ケアハウス低額利用」等に取り組んでいる法人もあります。
- 個人情報保護法によるニーズ把握が困難なため、個別訪問して困難事例の把握に努めている法人もありました。

(3) 地域公益活動に関する岡山県社協への要望

- 「どのようなことが地域公益活動にあたるのか」、「該当する取組が不明瞭」との意見があり、他法人事例も含めた情報提供の必要性が挙がっています。
- 小規模事業所では、日中開催される地域公益活動関連の研修への参加が困難との指摘があります。

【問6】貴法人では、地域における公益的な取組（地域公益活動）を行っていますか？

回答	法人数	割合
行っている	117	57.4%
今後行う予定・または検討中である	16	7.8%
行っていない	33	16.2%
行っている+今後行う予定・検討中	36	17.6%
無回答	2	1.0%
計	204	100.0%



<事業分野別>

区分	母数	1	割合	2	割合	3	割合	1+2	割合	無回答	割合
高齢	65	40	61.6%	6	9.2%	3	4.6%	16	24.6%	0	0.0%
障害	34	22	64.7%	2	5.9%	6	17.6%	3	8.8%	1	3.0%
児童	73	36	49.3%	8	11.0%	20	27.4%	8	11.0%	1	1.4%
その他	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
高齢+障害	8	6	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%
高齢+児童	7	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%	3	42.9%	0	0.0%
高齢+障害+児童	8	6	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%
高齢+障害+児童+その他	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
障害+児童	5	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%
無回答	3	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
計	204	117	-	16	-	33	-	36	-	2	-

1. 行っている
2. 今後行う予定・または検討中である
3. 行っていない

<法人規模別>

区分	母数	1	割合	2	割合	3	割合	1+2	割合	無回答	割合
2億円未満	79	40	50.6%	8	10.1%	22	27.8%	8	10.1%	1	1.3%
2億円以上4億円未満	49	31	63.3%	4	8.2%	6	12.2%	7	14.3%	1	2.0%
4億円以上10億円未満	49	29	59.2%	4	8.2%	4	8.2%	12	24.5%	0	0.0%
10億円以上	27	17	63.0%	0	0.0%	1	3.7%	9	33.3%	0	0.0%
計	204	117	-	16	-	33	-	36	-	2	-

◆取組内容（複数回答可）

I. 行っている場合

①分類

<事業分野別>

区分	分類										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
高齢	6	4	6	10	14	14	4	17	13	9	0
障害	5	5	1	4	6	2	0	1	2	14	0
児童	1	1	3	3	19	15	6	2	4	14	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	1	0	0	0	1	3	0	1	2	5	0
高齢+児童	1	1	2	0	2	2	0	1	0	1	0
高齢+障害+児童	1	2	1	2	0	4	0	0	2	1	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害+児童	0	1	0	0	1	2	1	0	1	0	0
無回答	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1	0
計	15	14	13	20	43	43	11	22	26	45	1

分類
1. 移動支援
2. 就労支援
3. 安否確認・見守り
4. 生活困窮者支援
5. 相談支援
6. 居場所づくり(サロン活動・こども食堂等)
7. 学習・進学支援
8. 健康支援
9. 災害支援(防災・減災)
10. その他

<法人規模別>

区分	分類										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
2億円未満	5	2	3	3	20	9	2	4	4	21	1
2億円以上4億円未満	2	3	2	6	9	9	3	9	8	9	0
4億円以上10億円未満	5	5	3	8	8	14	5	4	9	11	0
10億円以上	3	4	5	3	6	11	1	5	5	4	0
計	15	14	13	20	43	43	11	22	26	45	1

■分類「その他」の回答

※地域公益活動に該当するかどうかの判断は行っておりません。調査票に記入のあった回答内容に基づき記載しています。

毎日型食事サービス	配食（給食）サービス
子育て広場	ペアレントサポート事業
健康な乳幼児の保育	歩行訓練、生活訓練
福祉有償運送	点字による情報提供
ごみ屋敷対策	物バンク
認知症カフェ	ふれあい憩い広場
B型事業所の送迎・昼食を無料化	相談支援事業所の交通費無料化
職業体験、ボランティアの受け入れ	ボランティアの育成
市町村域の推進協議会としての活動	ネットワーク作りやイベントの開催等
出前講座（講演）、講習会、研修会	介護講座
福祉授業	専門性を活かした活動
文化交流、未就学児交流、地域交流、慰問	木工教室
地域の行事の参加、協力	園行事への招待

地域の親子クラブの招待	地域の祭り
地域清掃、美化活動	地域交流チャリティーバザー
支援学校の行事の応援	支援センターの行事に参加

②対象

<事業分野別>

区分	対象							
	1	2	3	4	5	6	7	無回答
高齢	50	11	58	14	17	7	2	1
障害	11	3	9	21	6	3	0	1
児童	17	22	9	2	3	35	1	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	11	1	2	1	0	0	0	0
高齢+児童	7	0	5	1	0	0	0	0
高齢+障害+児童	7	2	7	6	3	0	0	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0	0	0	0
障害+児童	3	4	2	3	2	3	0	0
無回答	3	0	2	0	1	0	0	0
計	109	43	94	48	32	48	3	4

対象
1. 地域住民
2. 子ども・若者
3. 高齢者
4. 障害者
5. 生活困窮者
6. 子育て世代
7. その他

<法人規模別>

区分	対象							
	1	2	3	4	5	6	7	無回答
2億円未満	23	16	21	15	5	23	0	1
2億円以上4億円未満	21	10	22	6	7	9	1	3
4億円以上10億円未満	38	9	26	16	13	11	1	0
10億円以上	27	8	25	11	7	5	1	0
計	109	43	94	48	32	48	3	4

■対象「その他」の回答

中学生、高校生、大学生など／高齢者施設／ひきこもりの方の就労前の支援

③連携先

<事業分野別>

区分	連携先									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無回答
高齢	18	18	10	29	18	15	7	12	17	3
障害	6	12	4	16	1	1	1	7	6	0
児童	18	12	5	21	10	13	1	8	9	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	1	1	1	4	6	2	0	1	4	0
高齢+児童	2	3	2	3	3	7	0	0	1	0
高齢+障害+児童	3	4	2	3	2	1	1	2	3	1
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害+児童	1	1	0	5	1	1	0	0	1	0
無回答	1	1	0	2	1	2	0	0	0	0
計	50	52	24	83	42	42	10	30	41	9

<法人規模別>

区分	連携先										理由	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無回答		
2億円未満	15	16	5	22	11	16	2	9	8	3	連携先 1. 他の社会福祉法人 2. 市町村社会福祉協議会 3. ボランティア・NPO団体 4. 行政 5. 自治会 6. 民生委員 7. 民間企業 8. その他 9. いない	理由 1. 法人単独で実施可能 2. 連携方法がわからない 3. 連携先の情報がない 4. その他
2億円以上4億円未満	6	8	3	18	9	9	1	8	13	2		
4億円以上10億円未満	16	16	8	29	9	9	4	8	14	1		
10億円以上	13	12	8	14	13	8	3	5	6	3		
計	50	52	24	83	42	42	10	30	41	9		

■連携先「その他」の回答

教育機関（小学校・中学校・大学・支援学校）／コミュニティ協議会／公民館／愛育委員等
 地域団体／地域ネットワーク／地域支援センター／療育施設／医療法人／地区社協／老協協・県社協
 協／視覚障害者団体／高齢者支援センター／老人クラブ／老人会／子供会／家族会／消防／保護者・保護者会／グループ内別法人／個人（ボランティア）

■連携先が「いない」場合の理由（複数回答可）

<事業分野別>

区分	連携先いない理由				
	1	2	3	4	無回答
高齢	14	3	1	2	0
障害	6	0	0	0	0
児童	9	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
高齢+障害	4	0	0	0	0
高齢+児童	1	0	0	0	0
高齢+障害+児童	3	0	0	0	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0
障害+児童	1	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
計	38	4	1	2	0

<法人規模別>

区分	連携先いない理由				
	1	2	3	4	無回答
2億円未満	8	1	0	0	0
2億円以上4億円未満	10	3	1	0	0
4億円以上10億円未満	14	0	0	2	0
10億円以上	6	0	0	0	0
計	38	4	1	2	0

■連携先がない「その他」の回答

意識・スキルの違いが大きい

Ⅱ. 今後行う予定・または検討中の場合

①分類

<事業分野別>

区 分	分類										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
高齢	2	3	3	3	0	6	0	0	5	1	1
障害	0	1	0	1	0	2	0	0	1	2	0
児童	0	0	1	1	6	4	0	0	4	2	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
高齢+児童	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
高齢+障害+児童	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害+児童	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
計	2	5	4	7	7	13	0	1	12	5	2

<法人規模別>

区 分	分類										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
2億円未満	0	0	1	2	4	6	0	0	2	3	1
2億円以上4億円以下	0	2	1	3	1	0	0	0	4	1	0
4億円以上10億円未満	2	2	1	2	0	4	0	1	3	1	1
10億円以上	0	1	1	0	2	3	0	0	3	0	0
計	2	5	4	7	7	13	0	1	12	5	2

■分類「その他」の回答

※地域公益活動に該当するかどうかの判断は行っておりません。調査票に記入のあった回答内容に基づき記載しています。

配食サービス
児童登校見守り、地域まつり等
園開放（日時を決めて）
学童保育への協力
子育て支援

②対象

<事業分野別>

区 分	対象							
	1	2	3	4	5	6	7	無回答
高齢	9	5	10	5	5	2	0	2
障害	3	1	1	4	3	0	0	0
児童	6	7	2	0	1	6	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	1	0	0	0	0	0	0	1
高齢+児童	0	1	1	0	1	1	0	0
高齢+障害+児童	1	1	0	0	0	0	0	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0	0	0	0
障害+児童	0	1	0	1	0	1	0	0
無回答	0	0	0	0	1	0	0	0
計	20	16	14	10	11	10	0	4

<法人規模別>

区 分	対象							
	1	2	3	4	5	6	7	無回答
2億円未満	7	6	2	1	2	4	0	2
2億円以上4億円以下	4	3	2	2	4	2	0	1
4億円以上10億円未満	5	5	8	4	5	2	0	1
10億円以上	4	2	2	3	0	2	0	0
計	20	16	14	10	11	10	0	4

③連携先

<事業分野別>

区 分	連携先									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無回答
高齢	7	9	3	4	6	6	4	2	2	0
障害	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1
児童	5	4	1	2	3	3	0	0	4	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
高齢+児童	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0
高齢+障害+児童	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害+児童	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
無回答	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15	17	7	9	11	10	4	4	7	5

<法人規模別>

区 分	連携先									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無回答
2億円未満	5	3	2	2	3	3	1	0	2	3
2億円以上4億円以下	6	5	0	3	1	1	1	0	3	0
4億円以上10億円未満	3	6	3	2	5	5	2	3	1	1
10億円以上	1	3	2	2	2	1	0	1	1	1
計	15	17	7	9	11	10	4	4	7	5

■連携先「その他」の回答

学校／福祉施設／市内連絡会／地区社協

■連携先が「いない」場合の理由（複数回答可）

<事業分野別>

区 分	連携先いない理由				
	1	2	3	4	無回答
高齢	0	1	0	1	0
障害	0	0	0	0	1
児童	1	2	1	0	1
その他	0	0	0	0	0
高齢+障害	0	0	0	0	0
高齢+児童	0	0	0	0	0
高齢+障害+児童	0	0	0	0	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0
障害+児童	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
計	1	3	1	1	2

<法人規模別>

区 分	連携先いない理由				
	1	2	3	4	無回答
2億円未満	0	0	0	0	2
2億円以上4億円以下	2	1	1	0	0
4億円以上10億円未満	0	0	0	1	0
10億円以上	0	1	0	0	0
計	1	3	1	1	2

■連携先がない「その他」の回答

意識・スキル・設備等の違い

◆行っていない場合の理由（複数回答可）

<事業分野別>

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答
高齢	1	2	3	2	2	2	2	0	0
障害	5	2	4	2	3	1	2	0	0
児童	16	5	12	4	4	1	3	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+児童	1	0	1	0	0	0	0	0	0
高齢+障害+児童	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	1	1	0	0	0	0	0
障害+児童	1	0	1	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	1	1	0	0	0	0	0
計	25	9	23	10	9	4	7	0	1

1. 本来業務が忙しい
2. 財源不足
3. 取り組む人材(担当者)がない
4. 該当する取組が不明瞭である
5. 地域ニーズの把握方法がわからない
6. 他法人や関係機関との連携方法がわからない
7. 地域のネットワーク不足
8. その他
9. 無回答

<法人規模別>

区 分	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答
2億円未満	17	6	15	6	6	2	6	0	0
2億円以上4億円未満	5	2	4	2	3	2	1	0	1
4億円以上10億円未満	3	1	3	1	0	0	0	0	0
10億円以上	0	0	1	1	0	0	0	0	0
計	25	9	23	10	9	4	7	0	1

【問7】 地域公益活動に関する課題や工夫、岡山県社協への要望等、ご自由にご記入ください。

本来業務が忙しい。取り組む人材（担当者）がいない。
市内における関係連絡会が開催され、設立準備会、総会に向けて協議中。地域ニーズに応えるためにも、事業計画の柱となる実施事業の決定など進行中です。県社協からオブザーバーとして会議参加をいただいています。大きな事ではなく、小さな事からひとつまたひとつと課題解決できるよう、引率をお願いします。
子育て教室、オレンジカフェ、健康班会・介護予防教室への場所の提供、社福減免、ケアハウス低額利用、ボランティア受け入れ、社会貢献自動販売機など取り組んでいる。持ち出しが多い。
人員の投入が難しいと思う。
本来業務が忙しい。
福祉分野（高齢・障害・保育）で共通するテーマを見つける事が難しい。 研修への参加（日中開催）が、小規模事業所では難しい。
本来業務が忙しい・財源不足・取り組む人材（担当者）がいない・該当する取組が不明瞭である・地域ニーズの把握方法がわからない・地域のネットワーク不足 (地域公益活動を行っているが、問6の「行っていない理由」の選択肢が当てはまる)
一法人一活動はできたが、これ以上のことは難しい。
財源不足・地域のネットワーク不足
人材・資金不足。本業が圧迫される。
日常業務を行う以外に人員的・時間的に余裕がなく、現段階では地域清掃活動や健康に関する勉強会開催等を実施するのが精一杯である。
まだまだ事例が少なく、どのようなものが当てはまるのかわかりにくいので、多くの事例を提示してほしい。
日々の業務に追われ、なかなか地域公益活動ができない状態です。みなさんと考えていくことで、自園でできる活動が考えられると思います。
県の中でも地域差が大きく、当法人周辺でも日常の移動支援が必要な場所もあるが、車両やマンパワーの問題で困難である。各市町村社協が中心になるのはよいが、県各市への集金等について一括にならないものか？
H30.7月に福祉、医療にかかわる企業（全18企業）と「福祉のまちづくりネットワークかけはしの会」を設立し、地域などへ専門職を派遣し、出前講座などを行っている。
どのような地域公益活動を他の施設が行っているか、どのような内容が地域公益活動にあたるのかを具体的に知らせてほしい。
地域ニーズの掘り起しと提供する機関としての役割
市社協などが中心となった複数法人が連携した取り組みが必要だと思う。

ニーズの把握が課題
人材難における取り組みの難しさ
単独での活動には限界があり、地域でのネットワークが必要であると思う。
何をするにも人材の確保が大変である。職員たちは地域貢献への意識や意欲を持ってきているが、ゆとりを作るには工夫がいる。
地域の潜在的ニーズを把握する際、個人情報保護法により、把握が困難なことが課題であるため、1軒ずつ個別訪問することと、地区単位で語り場（場所と場面）づくりに取り組んでいる。

4. 災害時における取組について

【平成30年7月豪雨に対する災害支援の取組状況】

- 全204法人中、「行った」と回答した法人は153法人で、全体の4分の3（75.0%）の法人が、何かしらの災害支援活動を実施していることがわかりました。
- 「行っていない」と回答した法人は47法人で、全体の2割強（23.0%）でした。

【平成30年7月豪雨に対する災害支援の取組状況：分野別割合】

- 「高齢分野法人」のうち、「行った」と回答した法人は52法人（80%）でした。一方で「行っていない」と回答した法人は12法人（18.5%）、無回答は1法人（1.5%）でした。
- 「障害分野法人」のうち、「行った」と回答した法人は24法人（70.6%）でした。一方で「行っていない」と回答した法人は10法人（29.4%）でした。
- 「児童分野法人」のうち、「行った」と回答した法人は52法人（71.2%）でした。一方で「行っていない」と回答した法人は20法人（27.4%）、無回答は1法人（1.4%）でした。

【平成30年7月豪雨に対する災害支援の取組状況：規模別割合】

- 「2億円未満」の法人のうち、「行った」と回答した法人は50法人（63.3%）でした。一方で「行っていない」と回答した法人は29法人（36.7%）でした。
- 「2億円以上4億円未満」の法人のうち、「行った」と回答した法人は36法人（73.5%）でした。一方で「行っていない」と回答した法人は11法人（22.4%）、無回答は2法人（4.1%）でした。
- 「4億円以上10億円未満」の法人のうち、「行った」と回答した法人は43法人（87.8%）でした。一方で「行っていない」と回答した法人は5法人（10.2%）、無回答は1法人（2%）でした。
- 「10億円以上」の法人のうち、「行った」と回答した法人は24法人（88.9%）でした。一方で「行っていない」と回答した法人はわずかに2法人（7.4%）で、無回答は1法人（3.7%）でした。

※なお、参考までに被災した法人と被災しなかった法人をクロス集計した結果では、顕著な違いはありませんでした。

【平成30年7月豪雨に対する災害支援の取組内容：分野別割合（複数回答可）】

- 「高齢分野法人」の取組で一番多かった内容は、「義援金・支援金」の32件、次いで「避難者受入」の28件、「職員派遣」の27件でした。
- 「障害分野法人」の取組で一番多かった内容は、「職員派遣」の14件、次いで「義援金・支援金」の11件、

「被災施設の清掃活動」の4件でした。

- 「児童分野法人」の取組で一番多かった内容は、「義援金・支援金」の38件、次いで「職員派遣」の23件、「避難者受入」と「被災施設の清掃活動」が同数の10件でした。

※3分野に共通して多かった取組は、「義援金・支援金」でした。

※職員派遣を行った場所は圧倒的に真備町でした。また、その内容は「DWA T」や「清掃」、「泥出し」、「後片付け」が多くを占めました。

【平成30年7月豪雨に対する災害支援の取組内容：規模別割合（複数回答可）】

- 「2億円未満」の法人における取組で一番多かった内容は、「義援金・支援金」の32件、次いで「職員派遣」の19件、「避難者受入」の12件でした。
- 「2億円以上4億円未満」の法人における取組で一番多かった内容は、「義援金・支援金」の24件、次いで「職員派遣」の19件、「避難者受入」の10件でした。
- 「4億円以上10億円未満」の法人における取組で一番多かった内容は、「職員派遣」の24件、次いで「義援金・支援金」の23件、「避難者受入」の18件でした。
- 「10億円以上」の法人における取組で一番多かった内容は、「職員派遣」の22件、次いで「義援金・支援金」の16件、「避難者受入」の12件でした。

※「4億円以上10億円未満」、「10億円以上」の法人では「職員派遣」が一番多かったことが特徴的です。

【平成30年7月豪雨に対する災害支援の取組内容（その他）】

別表のとおり様々な取組がありましたが、「支援物資」、「炊き出し」などが目立っています。

【平成30年7月豪雨に対する災害支援を行わなかった理由：分野別割合（複数回答可）】

- 「高齢分野法人」で災害支援を行わなかった場合の理由は、多い順に「派遣できる職員がいない」が7件、「法人単独では実施できない」が6件、「その他」が5件でした。
- 「障害分野法人」で災害支援を行わなかった場合の理由は、多い順に「派遣できる職員がいない」が5件、「その他」が3件、「法人単独では実施できない」、「どのような取組をすればいいかわからない」が同数の2件でした。
- 「児童分野法人」で災害支援を行わなかった場合の理由は、多い順に「派遣できる職員がいない」が13件、「法人単独では実施できない」、「どのような取組をすればいいかわからない」、「その他」が同数の2件でした。

【災害支援を行わなかった理由：規模別割合（複数回答可）】

- 「2億円未満」の法人で、災害支援を行わなかった場合の理由で圧倒的に多かったのは、「派遣できる職員がいない」の20件でした。次いで「その他」の7件、「法人単独では実施できない」の6件でした。
- 「2億円以上4億円未満」の法人で、災害支援を行わなかった場合の理由は、あまり顕著な特徴は見られませんでした。
- 「4億円以上10億円未満」の法人で、災害支援を行わなかった場合の理由も、あまり顕著な特徴

はありませんが、「派遣できる職員がいない」の4件が一番多い結果でした。

- 「10億円以上」の法人で、災害支援を行わなかった場合の理由は、「派遣できる職員がいない」の3件のみという結果でした。

【災害支援を行わなかった理由（その他）】

「自施設や職員が被災した」、「ニーズがなかった」などの理由が挙がっています。

【複数法人の連携による協働事業の参画への意向】

- 全204法人中、「参画したい」と回答した法人は84法人で、全体の約4割（41.2%）が何かしらの参画の意向があることが分かりました。
- 一方で、「わからない」と回答した法人は91法人あり、全体の4割強（44.6%）を占めています。
- 「参画したくない」と回答した法人はわずかに2法人で、全体の1%に留まっています。

【複数法人の連携による協働事業の参画への意向：分野別割合】

- 「高齢分野法人」のうち、「参画したい」と回答した法人が29法人（44.6%）でした。一方で「わからない」と回答した法人が26法人（40%）、「参画したくない」と回答した法人が1法人のみ（1.5%）、「その他」が2法人（3.1%）、無回答が7法人（10.8%）でした。
- 「障害分野法人」のうち、「参画したい」と回答した法人が18法人（52.9%）でした。一方で「わからない」と回答した法人が13法人（38.2%）、「その他」が3法人（8.8%）、「参画したくない」と回答した法人はありませんでした。
- 「児童分野法人」のうち、「参画したい」と回答した法人が22法人（30.1%）でした。一方で「わからない」と回答した法人が40法人（54.8%）、「参画したくない」と回答した法人が1法人のみ（1.4%）、「その他」が6法人（8.2%）、無回答が4法人（5.5%）でした。

【複数法人の連携による協働事業の参画への意向：規模別割合】

- 「2億円未満」の法人のうち、「参画したい」と回答した法人が28法人（35.4%）でした。一方で「わからない」と回答した法人が40法人（50.6%）、「その他」が7法人（8.9%）、無回答が4件（5.1%）で、「参画したくない」と回答した法人はありませんでした。
- 「2億円以上4億円未満」の法人のうち、「参画したい」と回答した法人が21法人（42.9%）でした。一方で「わからない」と回答した法人が同数の21法人（42.9%）、「参画したくない」または「その他」と回答した法人が同数で1法人（2%）ずつ、無回答が5法人（10.2%）でした。
- 「4億円以上10億円未満」の法人のうち、「参画したい」と回答した法人が24法人（49%）でした。一方で「わからない」と回答した法人が18法人（36.7%）、「参画したくない」と回答した法人が1法人のみ（2%）、「その他」と無回答が同数で3法人（6.1%）ずつでした。
- 「10億円以上」の法人のうち、「参画したい」と回答した法人が11法人（40.7%）でした。一方で「わからない」と回答した法人が12法人（44.4%）、「その他」と無回答が同数でそれぞれ2法人（7.4%）ずつ、「参画したくない」と回答した法人はありませんでした。

【複数法人の連携による協働事業の参画への意向（その他）】

別表のとおり、「本来業務が忙しい」や「人的余裕がない」といった回答が目立っています。また、「協働事業の内容による」といった回答もありました。

【複数法人の連携による共働事業で取り組んでみたい内容】

別表のとおり、「施設の開放・受入」や「清掃活動」といった回答が目立っています。

【今後必要な備え（複数回答可）】

- 「BCP（事業継続計画）の策定」と回答したものが89件で、一番多い結果でした。
- 次いで、「地域関係者との連携」が73件です。
- 「他法人との応援協定の締結」は64件で、3番目に多い結果となりました。

【今後必要な備え：分野別割合（複数回答可）】

- 「高齢分野法人」では、「BCP（事業継続計画）の策定」が34件で一番多い結果でした。
- 「障害分野法人」では、「地域関係者との連携」が18件で一番多い結果でした。
- 「児童分野法人」では、「BCP（事業継続計画）の策定」が27件で一番多い結果でした。

【今後必要な備え：規模別割合（複数回答可）】

- 「2億円未満」の法人では、「地域関係者との連携」が26件で一番多い結果でした。
- 「2億円以上4億円未満」の法人では、「BCP（事業継続計画）の策定」が21件で一番多い結果でした。
- 「4億円以上10億円未満」の法人においても、「BCP（事業継続計画）の策定」が24件で一番多い結果でした。
- 「10億円以上」の法人においても、「BCP（事業継続計画）の策定」が19件で一番多い結果でした。

【今後必要な備え（地域関係者との連携）】

具体的な連携先として挙げたものは別表のとおりですが、「地元町内会」や「自治会」との連携が必要であると考えている法人が目立ちました。

【今後必要な備え（その他）】

別表のとおり、今後の具体化すべき内容として参考になる意見があります。

【災害支援に関する課題や工夫、岡山県社協への要望（自由記述）】

（1）災害支援に関する課題

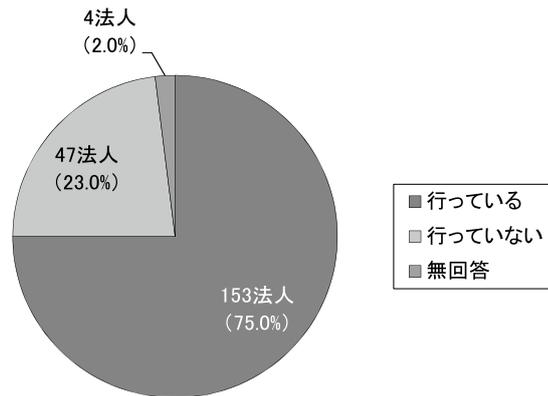
- 2億円未満の小規模法人から、「復旧しながらの国の助成支援金の手続きが負担」との課題が挙がっています。
- また、「自治体の避難指示が非現実的」との課題も挙がっており、自治体による情報集約機能の強化等が挙がっています。
- さらには、自治体単位での避難態勢・連絡体制・支援体制の必要性や、広範囲におよぶ災害に備え、県外他法人との連携の必要性も課題に挙がっています。

（2）災害支援に関する岡山県社協への要望

- 「BCP作成に関する支援」、「今回の反省を踏まえた災害マニュアルの作成」、「基礎資料の電子化」といった要望が挙がっています。

【問8】貴法人は、この度の平成30年7月豪雨に対する災害支援の取組を行いましたか？（複数回答可）

回答	法人数	割合
行っている	153	75.0%
行っていない	47	23.0%
無回答	4	2.0%
計	204	100.0%



<事業分野別>

区分	母数	1	割合	2	割合	無回答	割合
高齢	65	52	80.0%	12	18.5%	1	1.5%
障害	34	24	70.6%	10	29.4%	0	0.0%
児童	73	52	71.2%	20	27.4%	1	1.4%
その他	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
高齢+障害	8	5	62.5%	1	12.5%	2	25.0%
高齢+児童	7	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%
高齢+障害+児童	8	7	87.5%	1	12.5%	0	0.0%
高齢+障害+児童+その他	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
障害+児童	5	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%
無回答	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	204	153	-	47	-	4	-

<法人規模別>

区分	母数	1	割合	2	割合	無回答	割合
2億円未満	79	50	63.3%	29	36.7%	0	0.0%
2億円以上4億円以下	49	36	73.5%	11	22.4%	2	4.1%
4億円以上10億円未満	49	43	87.8%	5	10.2%	1	2.0%
10億円以上	27	24	88.9%	2	7.4%	1	3.7%
計	204	153	-	47	-	4	-

◆取組内容（複数回答可）

<事業分野別>

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答
高齢	27	28	14	14	32	3	2	2	0
障害	14	2	4	1	11	0	0	4	0
児童	23	10	10	9	38	0	2	9	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	3	2	1	0	2	0	0	1	0
高齢+児童	5	3	3	2	5	1	0	0	0
高齢+障害+児童	5	4	2	4	5	0	1	1	0
高齢+障害+児童+その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0
障害+児童	3	2	1	1	1	0	0	0	0
無回答	3	1	1	0	1	0	0	0	0
小計	84	52	36	31	95	4	5	17	0

<法人規模別>

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答
2億円未満	19	12	8	7	32	0	2	10	0
2億円以上4億円未満	19	10	8	5	24	1	2	2	0
4億円以上10億円未満	24	18	11	11	23	2	0	2	0
10億円以上	22	12	9	8	16	1	1	3	0
小計	84	52	36	31	95	4	5	17	0

1. 職員派遣
2. 避難者受入
3. 被災施設の清掃活動
4. 避難所、施設等への物資支援
5. 義援金・私千金
6. 在宅ローラー作戦への協力
7. ボランティア休暇取得のための
労務環境整理
8. その他

■取組内容「職員派遣」－「派遣場所及び内容」の回答

場 所	内 容
被災施設（保育園）	がれき等の片付け／荷物の搬出・搬入／清掃／泥かき／土砂撤去／ゴミ回収／復旧作業手伝い／作業用水タンクの取付／風船くばり／真備支所～現場の送迎 など
被災施設（特養）	片付け／清掃 など
避難所	災害派遣福祉チーム（DWA T）としての活動…避難者の福祉ニーズ把握、要配慮者のスクリーニング、相談支援等／ふれあいサロン（つどいの場） など
被災施設・避難所	片付け／行政協力（一時預かり等）／託児／健康体操／復旧作業手伝い など
災害ボランティアセンター	被災地の清掃／ボランティアの救護／ボランティア活動の整理 など

被災地域	片付け／職員・入所児（高校生）によるボランティア活動／被災した子どもの心身のケア（県に登録） など
倉敷市真備町	施設・民家等の片付け／土砂撤去／JMAT／健康支援／介護支援／入浴介助／職員宅の支援／介護支援専門員協会の全戸把握事業／訪問調査／ボランティア参加（福祉協会等） など
倉敷市真備町・総社市	被災施設での集団活動／ボランティア活動 など
真備町、笠岡市内	利用者支援
岡山市東区、倉敷市真備町、総社市	土砂・泥等の除去／家具・室内等洗浄、家具等運搬 など
高梁地区	水、物資の配達

■取組内容「避難者受入」の対象

対象	法人数
地域住民	15
被災施設の利用者	18
その他	5
地域住民+被災施設の利用者	8
被災施設の利用者+その他	2
無回答	4
計	52

■取組内容「避難者受入」の対象－「その他」の回答

被災地域の障害者／避難所の高齢者／入浴提供／園児／自宅が被災した利用者

■取組内容「その他」の回答

当法人の事業所も被災したため、法人内の各事業所職員が交替で、被災事業所及び周辺の被災事業所の復旧支援に携わった。

2日間、3ヶ所で利用者と職員による街頭募金を行い、行政の窓口に届けた。

被災した利用者への物資・食事の配布

施設貸与

物資支援

被災職員（家族）への支援

有志職員によるボランティア活動

被災家庭の子どもの一時預かり

保育園児の一時受入

園児の慰問（避難所）

災害ボランティアの送迎

炊き出し

受け入れの意思表示はしたが、依頼がなかった。

ボランティアの登録を行ったが、支援は断られた。

◆行っていない場合の理由（複数回答可）

<事業分野別>

区分	1	2	3	4	5	無回答
高齢	6	7	4	1	5	0
障害	2	5	2	1	3	1
児童	2	13	2	1	2	4
その他	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	0	1	0	0	0	0
高齢+児童	0	1	0	0	0	0
障害+児童	1	1	0	0	0	0
高齢+障害+児童	0	2	0	0	0	0
高齢+障害+児童+その他	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
小計	11	30	8	3	10	5

- | |
|---|
| 1. 法人単独では実施できない
2. 派遣できる職員がいない
3. どのような取組をすればいいかわからない
4. 自法人の施設が被災した
5. その他 |
|---|

<法人規模別>

区分	1	2	3	4	5	無回答
2億円未満	6	20	5	2	7	2
2億円以上4億円未満	3	3	3	1	3	2
4億円以上10億円未満	2	4	0	0	0	1
10億円以上	0	3	0	0	0	0
小計	11	30	8	3	10	5

■「その他」の回答

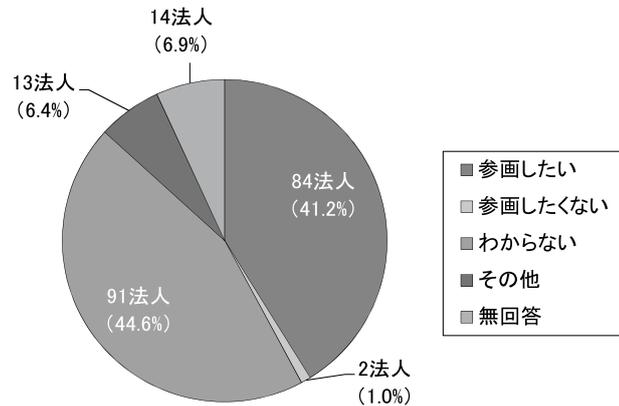
施設としては職員派遣やボランティア派遣を行っていないが、義援金を集めて赤十字に持参したり、休日に職員が個人的にボランティア参加する等はした。
盲学校用教科書の配布。文部科学省からの依頼があり準備したが、ニーズがなかった。
周辺地域において、特に大きな被害が無かった。
複数名の職員の家族が被災し、応援で休みを取ったため余力なし。
法人の職員が被災地に2～3回ボランティアに行った。
情報が入ってこなかった。
被災施設に支援の提案をしたが、不要だった。
子どもの受け入れ可能数の調査に応じたが、実績は0だった。
9月1日開所のため、行っていない。
被災当事者（3事業所が被災）のため、行っていない。

【問9】平成30年7月豪雨に対する災害支援について、複数法人の連携により一法人の負担が軽減できるような協働事業があれば、貴法人として参画してみたいと思いますか？

(例) 仮設住宅入居者、被災地以外の市町村へ避難した世帯に対する介護・子育て相談支援

回答	法人数	割合
参画したい	84	41.2%
参画したくない	2	1.0%
わからない	91	44.6%
その他	13	6.4%
無回答	14	6.9%
計	204	100.0%

1. 参画したい
2. 参画したくない
3. わからない
4. その他



<事業分野別>

区分	母数	1	割合	2	割合	3	割合	4	割合	無回答	割合
高齢	65	29	44.6%	1	1.5%	26	40.0%	2	3.1%	7	10.8%
障害	34	18	52.9%	0	0.0%	13	38.2%	3	8.8%	0	0.0%
児童	73	22	30.1%	1	1.4%	40	54.8%	6	8.2%	4	5.5%
その他	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
高齢+障害	8	3	37.5%	0	0.0%	2	25.0%	1	12.5%	2	25.0%
高齢+児童	7	3	42.9%	0	0.0%	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%
高齢+障害+児童	8	5	62.5%	0	0.0%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%
高齢+障害+児童+その他	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
障害+児童	5	2	40.0%	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%
無回答	3	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
計	204	84	-	2	-	91	-	13	-	14	-

<法人規模別>

区分	母数	1	割合	2	割合	3	割合	4	割合	無回答	割合
2億円未満	79	28	35.4%	0	0.0%	40	50.6%	7	8.9%	4	5.1%
2億円以上4億円未満	49	21	42.9%	1	2.0%	21	42.9%	1	2.0%	5	10.2%
4億円以上10億円未満	49	24	49.0%	1	2.0%	18	36.7%	3	6.1%	3	6.1%
10億円以上	27	11	40.7%	0	0.0%	12	44.4%	2	7.4%	2	7.4%
小計	204	84	-	2	-	91	-	13	-	14	-

■ 「その他」の回答

参画したいが職員の余裕がない／人的余裕があれば参加したい／参画できる余裕がない／普段の業務が手一杯／本来業務が忙しい／現状では無理（考えられない）／協働事業の内容による／その時の施設の状況による／検討したい

【問10】災害時に複数法人の連携による協働事業として取り組んでみたい内容があればご記入ください。

保育施設なので、可能な限り臨時で子どもを受け入れていくこと。
職員、食材、器材、通信手段
災害派遣福祉チーム
相談事業
利用者、職員と一時的避難所として施設を解放
被災地への派遣
清掃活動など
福祉避難所としての受け入れ態勢
共同保育
避難所の確保と避難所における支援対策
被災施設への支援活動
法人内の連携についての協議が十分でなく、まずそこが必要と考えます。
障害者を受け入れることのできる家族的な少人数の避難者受入
被災者児童の受入（ショート・ステイ）
子育て支援
施設利用者の受け入れ等
利用者活動場所の整備・確保
清掃作業は大人数であれば作業が進めやすい。

【問11】今後、社会福祉法人としてどのような備えが必要だと思いますか？（複数回答可）

<事業分野別>

区分	1	2	3	4	5	6	無回答
高齢	34	18	20	27	23	4	3
障害	11	4	5	13	18	5	3
児童	27	9	25	18	21	4	13
その他	0	0	0	0	0	0	0
高齢+障害	5	1	0	0	1	0	2
高齢+児童	4	2	3	1	2	0	0
高齢+障害+児童	2	1	3	1	3	0	1
高齢+障害+児童+その他	6	2	4	4	4	0	1
障害+児童	0	0	0	0	0	0	1
無回答	0	0	1	0	1	0	2
計	89	37	61	64	73	13	26

1. BCP(事業継続計画)の策定
2. BCM(事業継続管理)の策定
3. 発電機の設置
4. 他法人との応援協定の締結
5. 地域関係者との連携
6. その他

<法人規模別>

区 分	1	2	3	4	5	6	無回答
2億円未満	25	6	21	23	26	8	12
2億円以上4億円未満	21	10	17	14	17	4	5
4億円以上10億円未満	24	12	16	19	20	1	7
10億円以上	19	9	7	8	10	0	2
計	89	37	61	64	73	13	26

■ 「地域関係者との連携」の具体的内容

①連携先

町内会長／自治会／消防団／近隣学校等／医療従事者／行政／各種団体等／地域公民館／行政協力委員／福祉委員／

②連携内容

避難時の支援（乳児がいるため）
避難時の園児運搬
在宅単独利用者の避難確保
災害に備えた地域ぐるみの取組
年に2回程度訓練をしているので、より内容を高め継続したい。
自然災害時の連携
相互協力
地区内に避難指示が出た場合は施設にも声をかけてもらい、手助けが必要かどうかの確認をする。
災害時に備えた要配慮者への支援、要援護者の把握と救済
避難場所としての検討
災害時の避難者受け入れ
日頃の繋がり強化
定期的な会合
情報共有
何かあった時の情報をもったり、相談に乗ってもらうなど。
災害時の具体的な支援方法を事前に決める必要がある。
備蓄について
近隣地域住民の個別避難計画の共有
住民ニーズに沿ったサービスの提供
避難場所や方法、援助の在り方
連携が必要と感じているが、どの関係者まで連携すべきかは、よくわからない。

■ 「その他」 の回答

被災直後の必要物資
電話等通信不通時の情報収集・連絡の取り方
避難場所（障害者等配慮の必要な人）
活動資金
職員OB、保護者会との連携
経営の自立性
被災児におけるライフラインの確保
自園で対応できること（内容）を地域の集合する所へ連絡する。
A E D
避難所となりうるための準備
N P O法人（福祉関係）との連携
地域避難場所の確保
個別支援計画（災害用）
職員の増員（派遣協力できるだけの要員の確保）
特に必要はない。

【問12】 災害支援に関する課題や工夫、岡山県社協への要望等、ご自由にご記入ください。

B C Pの作成に関する支援をお願いしたい。
被災当時、知的障害者福祉協会や周辺の法人の方々の支援により、物的・人的支援の面で大変助かった。後処理として国の助成支援金などがいただけることになったが、そのチェックや申請が大変で、復旧をしながらそのような手続きをしていくことはかなりの負担である。また、5ヶ月後に水害による被害が出るケース（例：車）もある。避難先から帰れない、帰らない利用者もあり、被災前より利用人数が減少してしまった。そして現在も職員は業務に従事しながら、復旧のための仕事もしていて大変です。
今回の災害時での反省（現場からいただいた意見）を元に、再度、同じような災害の時にはどう動くか、何の支援が必要かをマニュアル化してほしい。
周囲への障害特性の理解と啓発
何度も岡山市、倉敷市へ全市避難指示が自治体から発せられたが、非現実的。小田川、高梁川、砂川、旭川等が決壊しない対策、十二分な対策を願います。
公的機関による情報集約と、必要な支援内容と、規模等の統制。
災害支援時のスムーズな対応のために、体制構築も必要（ケースによりどう動くかなど）
自治体単位での避難体制、連絡体制、支援体制への協議（協力体制含め）
今回は何もできなくて申し訳なく思っております。片付け等の人員について、要請をいただければ対応したいと考えております。
基本基礎資料の電子資料化
大規模地震では、被害が広範囲にわたることも見込まれるため、他県の法人と連携することの検討が必要と考えます。
備蓄品の購入のとりまとめによるコストダウンへの支援

「問11」の備えは必要だろうとは思いますが、当法人の規模でどう判断したらよいのか、具体的なアドバイスがほしい。
当法人は小規模なので、まだまだ余裕も少なく、積極的な支援を展開するには職員の負担が大きい。
今回、真備の水害がひどくて報道全てが町の方ばかりで、同じように川の反対側（服部側）も被害を受けているのがわからず、理事長宅も（居住している所は別）被害があり、施設書類の心配は後日ということになってしまった。また、被害の少なかったところのライフラインが数日遅れて復旧し、不自由な思いをしたと聞いています。ボランティアも中心部に集中していたということで、片付けに手間取ったようです。ただ、自分たちも出した舟で助かった命も多く、自衛隊・消防・ボランティア等々に、本当に助けていただき、喜んでいました。学校単位でのボランティアと個々で申し込んでくれた人たちが、うまく助けてもらいたいところを手助けしていただいたそうです。片付けの前に写真を撮った方がいいとか、どこに何をお願いしたらいいのかがわかりにくく、今回は5軒で知り得た情報が共有できたので良かったが、一人だけだとどうしたらいいのかわからなかったと不安をもらっていました。
施設の規模の大小により、災害支援の可否は決まると思います。デイはまだしも365日24時間操業の入居型施設で、人員が常時不足の状態での支援は実際には大変難しいと思っています。
予算的には問題もあり、自施設では十分な物資の備蓄ができない。海辺の施設が浸水したら、山側で被害のない施設が物資や人を応援し、物資は後日同じものを返す、といったような協定を結び、日頃から良い関係性を築くことができれば良いと思う。単独ではなく、広域で結ぶ方が良いと思うので、社会福祉協議会が主導権を持って進めてくれたらありがたいです。
被災地域の社会福祉協議会がボランティアの受け入れを行うためのマニュアル等を作成してボランティアの受け入れがスムーズかつ効率的に行えるようにした方が良い。
金銭的支援のあり方
災害の少ない地域ゆえに、我が事としての緊急性を感じ得ない。しかし何らかの対策の必要性は感じている。
災害時に使用できる資機材の備蓄
空き家対策や、後継者不足の解消につないでいくことと連動できると、一石二鳥。
高齢者、障害者の避難の仕組み作り

■ 総 括

今回の「社会福祉法人の経営状況ならびに地域公益活動等に関する調査」は、県内の社会福祉法人の経営状況の実態を知り、規模に応じた課題・支援ニーズを把握するとともに、併せて、地域公益活動や先の「平成30年7月豪雨」における災害福祉支援の取組み状況を把握し、今後の経営支援に関する取組の基礎資料とすることを目的に実施されました。

今回の調査では、様々な実態を知ることができ、県内社会福祉法人・施設の今後の経営支援の充実に向けて有益な情報が入手できたのではないかと考えます。

今回、204法人から貴重なアンケートを収集しました。

まず、事業分野や法人規模に関わらず、9割以上の法人が「人事・労務の課題」を抱えていることがわかりました。また、人材確保についても喫緊の課題となっています。

また、岡山県社会福祉協議会に期待する支援内容についても、事業分野や法人規模に関わらず「施設種別独自の課題に応じた、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい」、「法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい」の二つがもっとも多い結果でした。社会保障制度の改革が進み、介護保険、障害者総合支援、児童福祉・認定こども園と同じ社会福祉法人であっても経営環境が様々に変わってきています。従来そのままの社会福祉法人で括った研修では、環境にマッチできていないのではないのでしょうか。岡山県に留まらず、都道府県社協に求められる支援の質が高度化してきています。一方、県社協の財源・予算や人員配置を考えると、ニーズにマッチした研修の実現には大きな壁が立ちはだかっているようにも感じます。

また、「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）の情報が知りたい」や「社会福祉に精通した専門家（社会保険労務士など）を法人・施設へ派遣して欲しい」が三番目に大きな支援ニーズとして挙がっています。顧問契約を締結し、税理士や社会保険労務士等の専門家を入れている法人が8割強（82.4%）に上っているものの、こうした支援ニーズがあることに現在の課題を感じます。こうした課題は岡山県社協に留まらず、業界全体ならびに周辺業界が取り組んでいかななくてはならない課題ではないのでしょうか。

地域公益活動に関する課題では、主に2億円未満の小規模法人では、本来業務が忙しく、取り組む人材の確保に課題を抱えていることがわかりました。岡山県社協に今後期待する内容として「人材確保・育成」に着目した支援ニーズが目立ちます。報告書の中でも触れたように、岡山県社会福祉協議会による何らかの支援策が頭に浮かびますが、これも財源・予算の問題が障害になるように感じます。

災害支援に関する課題では、自治体の避難指示が非現実的との課題も挙がっており、自治体単位での避難態勢・連絡体制・支援体制の必要性や広範囲におよぶ災害に備えて県外他法人との連携の必要性も指摘されました。

今回の調査結果を真摯に受け止め、岡山県や各自治体とも連携しながら県内の社会福祉法人・施設に対する支援策の充実を図っていく必要を改めて感じた次第です。

最後にこの調査にご回答いただいた法人・施設に対しまして、ご多忙の中、ご協力いただきましたこと、ならびに貴重なデータをご提供くださいましたことに深く感謝申し上げます。

福祉マネジメントラボ
代 表 大坪 信喜

参 考 资 料

平成 30 年度 社会福祉法人の経営状況ならびに 地域公益活動等に関する調査

該当する項目に☑を付し、自由記入欄がある場合は、ご意見ををご記入ください。

1. 基本情報

法人名称			
法人での事業分野 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 高齢分野	<input type="checkbox"/> 障害分野	<input type="checkbox"/> 児童分野 <input type="checkbox"/> その他
法人内の従事者数	<input type="checkbox"/> 20名以下 <input type="checkbox"/> 51名以上100名以下	<input type="checkbox"/> 21名以上50名以下 <input type="checkbox"/> 101名以上	
平成29年度 サービス活動収益額	<input type="checkbox"/> 2億円未満 <input type="checkbox"/> 4億円以上10億円未満	<input type="checkbox"/> 2億円以上4億円未満 <input type="checkbox"/> 10億円以上	※ 平成29年度の法人全体の事業活動計算書における額を記入
調査票の記入者	役職名	氏 名	
連絡先 (電話番号)			

2. 経営相談・支援体制について

【問1】貴法人では、法人経営に関してどのような課題がありますか？ (複数回答可)

- 人・事・労務の課題 > 内容は？ (複数回答可)
- キャリアパスの構築
 - 障害者雇用に関する整備
 - 賃金体系の整備
 - 人事の活性化 (人事交流など)
 - 福利厚生制度の充実
 - 高齢者の就労促進 (定年延長など)
 - 有給休暇の取得促進
 - 正規職員と非正規職員の格差是正
 - 多様な働き方 (短時間勤務など) の実現 ICTの導入
 - 長時間労働の改善 (時間外労働の削減など)
 - 育児・介護への支援 (休暇・休業制度の充実、取得奨励)
 - その他 ()

- 会計・税務の課題 > 内容は？ (複数回答可)
- 会計・税務の専門知識を有する職員がいらない
 - 会計ソフトの導入・活用
 - その他 ()

その他(の課題 (具体的に記入)

【問2】貴法人には、顧問契約を結んでいる専門家がいますか？

- いる > 内容は？ (複数回答可)
- 法人独自で締結
 - > 専門家は？ (複数回答可) 弁護士 公認会計士 税理士
 - 社会保険労務士
 - その他 ()
 - 岡山県社協の顧問契約サービスを利用
 - > 専門家は？ (複数回答可) 弁護士 公認会計士 税理士
 - 社会保険労務士
 - その他 ()

いない

【問3】貴法人が、法人の経営面において相談する際の窓口はどこですか？ (複数回答可)

- 行政 岡山県社会福祉協議会 各種団体・組織 (経営協・老施協・保協など)
- 顧問契約を結んだ専門家 近隣等の同種施設
- コンサルティング会社 相談する窓口がない
- その他 ()

【問4】法人経営に関して岡山県社協に期待する具体的な支援内容を教えてください。(複数回答可)

- 施設種別独自の課題に対応した、テーマ別の研修会や学習会を開催してほしい。
- 法人・施設の所在地に応じた、地域別の研修会や学習会を開催してほしい。
- 社会福祉に精通した専門家 (社会保険労務士など) を法人・施設へ派遣してほしい。
- 社会福祉に精通した専門家 (社会保険労務士など) の情報が知りたい。
- その他 (具体的に記入)

【問5】法人経営に関する課題や工夫、岡山県社会福祉協議会への要望等、ご自由に記入ください。

3. 地域における公益的な取組（地域公益活動）について

【問6】貴法人では、地域における公益的な取組（地域公益活動）を行っていますか？
行っている ⇒特に力を入れている取組内容を2つまでお教えてください。

分類	<input type="checkbox"/> 移動支援 <input type="checkbox"/> 就労支援 <input type="checkbox"/> 安否確認・見守り <input type="checkbox"/> 生活困窮者支援 <input type="checkbox"/> 相談支援 <input type="checkbox"/> 居場所づくり（サロン活動・子ども食堂等） <input type="checkbox"/> 学習・進学支援 <input type="checkbox"/> 健康支援 <input type="checkbox"/> 災害支援（防災・減災） <input type="checkbox"/> その他（ ）
対象 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 地域住民 <input type="checkbox"/> 子ども・若者 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 生活困窮者 <input type="checkbox"/> 子育て世代 <input type="checkbox"/> その他（ ）
取組①	<input type="checkbox"/> 他の社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 中野村社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> ボランティア・NPO団体 <input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 自治会 <input type="checkbox"/> 民生委員 <input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> いない ⇒理由は？(複数回答可) <input type="checkbox"/> 法人単独で実施可能 <input type="checkbox"/> 連携方法がわからない <input type="checkbox"/> 連携先の情報がない <input type="checkbox"/> その他（ ）
分類	<input type="checkbox"/> 移動支援 <input type="checkbox"/> 就労支援 <input type="checkbox"/> 安否確認・見守り <input type="checkbox"/> 生活困窮者支援 <input type="checkbox"/> 相談支援 <input type="checkbox"/> 居場所づくり（サロン活動・子ども食堂等） <input type="checkbox"/> 学習・進学支援 <input type="checkbox"/> 健康支援 <input type="checkbox"/> 災害支援（防災・減災） <input type="checkbox"/> その他（ ）
対象 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 地域住民 <input type="checkbox"/> 子ども・若者 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 生活困窮者 <input type="checkbox"/> 子育て世代 <input type="checkbox"/> その他（ ）
取組②	<input type="checkbox"/> 他の社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 中野村社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> ボランティア・NPO団体 <input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 自治会 <input type="checkbox"/> 民生委員 <input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> いない ⇒理由は？(複数回答可) <input type="checkbox"/> 法人単独で実施可能 <input type="checkbox"/> 連携方法がわからない <input type="checkbox"/> 連携先の情報がない <input type="checkbox"/> その他（ ）

今後行う予定、または検討中である ⇒実施予定の取組み内容を1つお教えてください。

分類	<input type="checkbox"/> 移動支援 <input type="checkbox"/> 就労支援 <input type="checkbox"/> 安否確認・見守り <input type="checkbox"/> 生活困窮者支援 <input type="checkbox"/> 相談支援 <input type="checkbox"/> 居場所づくり（サロン活動・子ども食堂等） <input type="checkbox"/> 学習・進学支援 <input type="checkbox"/> 健康支援 <input type="checkbox"/> 災害支援（防災・減災） <input type="checkbox"/> その他（ ）
対象 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 地域住民 <input type="checkbox"/> 子ども・若者 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 生活困窮者 <input type="checkbox"/> 子育て世代 <input type="checkbox"/> その他（ ）
連携先 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 他の社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 中野村社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> ボランティア・NPO団体 <input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 自治会 <input type="checkbox"/> 民生委員 <input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> いない ⇒理由は？(複数回答可) <input type="checkbox"/> 法人単独で実施可能 <input type="checkbox"/> 連携方法がわからない <input type="checkbox"/> 連携先の情報がない <input type="checkbox"/> その他（ ）

行っていない ⇒理由は？(複数回答可)
本来業務が忙しい 財源不足 取り組む人材（担当者）がいない
該当する取組が不明瞭である 地域ニーズの把握方法がわからない
他法人や関係機関との連携方法がわからない 地域のネットワーク不足
その他（ ）

【問7】地域公益活動に関する課題や工夫、岡山県社協への要望等、ご自由にご記入ください。

4. 災害時における取組について

【問8】貴法人は、この度の西日本豪雨に対する災害支援の取組を行いましたか？(複数回答可)

行った ⇒内容は？(複数回答可)
職員派遣（避難所・施設・災害ボランティア等）【場所： 】
【内容： 】
避難者受入【対象： 地域住民 被災施設の利用者 その他【 被災施設の清掃活動 避難所、施設等への物資支援 義理金・支援金
在宅ローラー作戦への協力 ボランティア休暇取得のための労務環境整備
その他（ ）

行っていない ⇒理由は？(複数回答可)
法人単独では実施できない 派遣できる職員がいない
どのような取組をすればいいかわからない 自法人の施設が被災した
その他（ ）

【問9】西日本豪雨に対する災害支援について、複数法人の連携により法人の負担が軽減できるような協働事業があれば、貴法人として参画してみたいと思いますか？

(例) 仮設住宅入居者、被災地以外の市町村へ避難した世帯に対する介護・子育て相談支援
参画したい 参画したくない わからない その他（ ）

【問10】災害時に複数法人の連携による協働事業として取り組んでみたい内容があればご記入ください。

【問11】今後、社会福祉人としてどのような備えが必要だと思いますか？(複数回答可)

BCP（事業継続計画）の策定 BCM（事業継続管理）の策定 発電機の設置
他法人との応援協定の締結 地域関係者との連携(具体的に：
その他（ ）

【問12】災害支援に関する課題や工夫、岡山県社協への要望等、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございます。

**平成30年度 社会福祉法人の経営状況ならびに
地域公益活動等に関する調査 報告書**

平成31年 3月

発行：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

〒700-0807 岡山市北区南方2丁目13-1

岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館「きらめきプラザ」3階

TEL 086-226-3529 <http://fukushiokayama.or.jp/>

